
高取町人口ビジョン

令和7年3月改訂



高取町

目次

I	人口ビジョンの策定にあたって.....	1
1	策定の目的	1
2	位置づけ	1
3	対象期間	1
II	高取町の概況	2
1	総人口の推移	2
2	人口動態の状況.....	3
	(1) 自然動態・社会動態の推移.....	3
	(2) 男女別の未婚率推移.....	4
	(3) 合計特殊出生率.....	5
3	人口増減に関する分析.....	8
	(1) 人口増減に関する分析.....	8
	(2) 年齢階級別人口移動の推移.....	9
4	雇用及び就労について.....	10
	(1) 男女別産業別人口と産業別売上高.....	10
	(2) 年齢階級別産業人口.....	11
5	地域経済の状況.....	12
III	将来人口の推計と分析.....	13
1	総人口及び年齢3区分人口の将来分析.....	13
	(1) 社人研推計準拠の総人口の比較.....	13
	(2) 人口減少段階の分析.....	14
2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	15
	(1) 総人口の分析.....	15
	(2) 自然増減、社会増減の影響度の分析.....	16
	(3) 人口構造の分析.....	17
	(4) 老年人口（65歳以上）の人口比率の変化	18
IV	人口の将来展望	19
1	人口の長期的展望.....	19
	(1) 自然減に関する仮定の設定.....	19
	(2) 社会減に関わる仮定の設定.....	20
	(3) 自然減・社会減の仮定条件の組合せ.....	21
	(4) 長期的展望.....	22
	参考資料：高取町のまちづくりに関する住民アンケート調査結果.....	23

I 人口ビジョンの策定にあたって

1 策定の目的

日本の人口は平成 20 年（2008）をピークとして減少局面に転じたところであり、平均寿命の延伸により死亡者数の増加が抑制されているものの、合計特殊出生率の低下と、出産可能な世代の人口減少による出生数の低下は、人口規模を長期的に維持する水準を下回っています。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の出生中位推計（令和 5 年推計）によれば、令和 2（2020）年に 1 億 2,615 万人であった総人口は、令和 27（2045）年には 1 億 880 万人と、25 年間で 1,735 万人減少するとされています。

本町の総人口は既に減少に転じており、今後もその傾向は続くものと見込まれています。また、年少人口（0～14 歳人口）及び生産年齢人口（15～64 歳人口）が減少する一方で、老年人口（65 歳以上人口）は増加し、少子高齢化・人口減少が進行しています。このような状況下において本町が今後、人口減少を抑制しつつ、将来にわたり都市の魅力や活力を維持するためには、人口減少社会に応じた雇用や子育て環境の充実、教育・文化など様々な施策に柔軟に取り組み、総合力の高い持続可能な都市を目指していくことが重要です。

高取町人口ビジョンは、平成 27 年度に策定され、10 年余りを経過していることから、その間の社会情勢も踏まえながら、改めて高取町における人口の現状分析や町民の定住や就職、結婚、出産等に関する意識を調査するとともに、「高取町総合戦略」の策定にあたり、今後町が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す人口ビジョンの改訂を行うものです。

2 位置づけ

本ビジョンは、人口動向や将来推計を分析して、将来展望を提示するものです。また、別途「高取町総合戦略」に定める基本目標等の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎資料としています。

3 対象期間

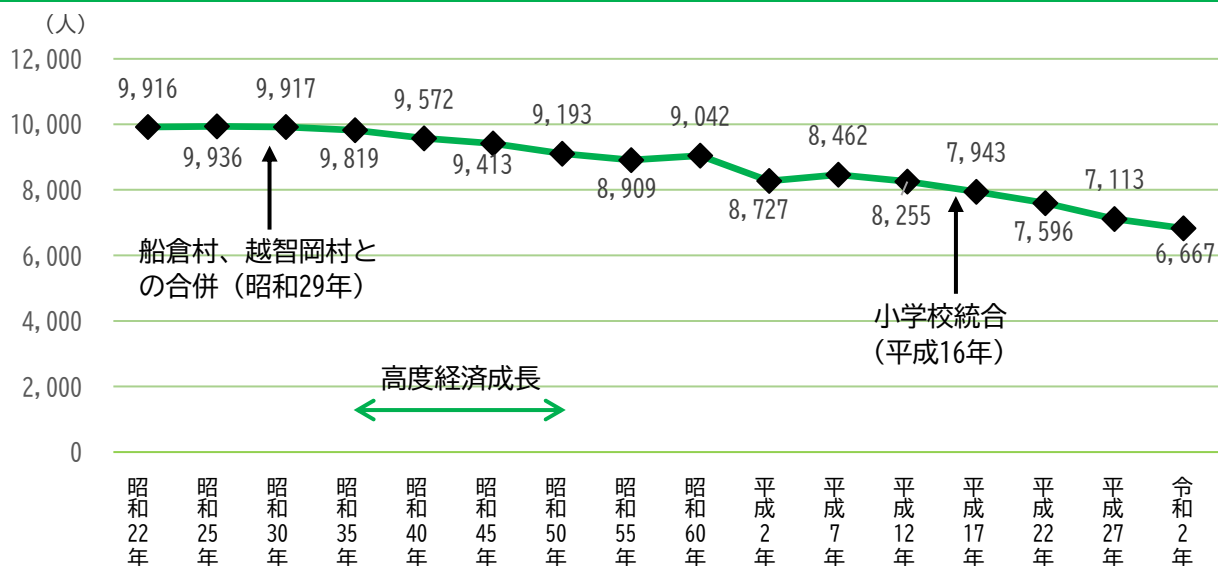
本ビジョンは、令和 7（2025）年から令和 42（2060）年までを対象期間としています。

Ⅱ 高取町の概況

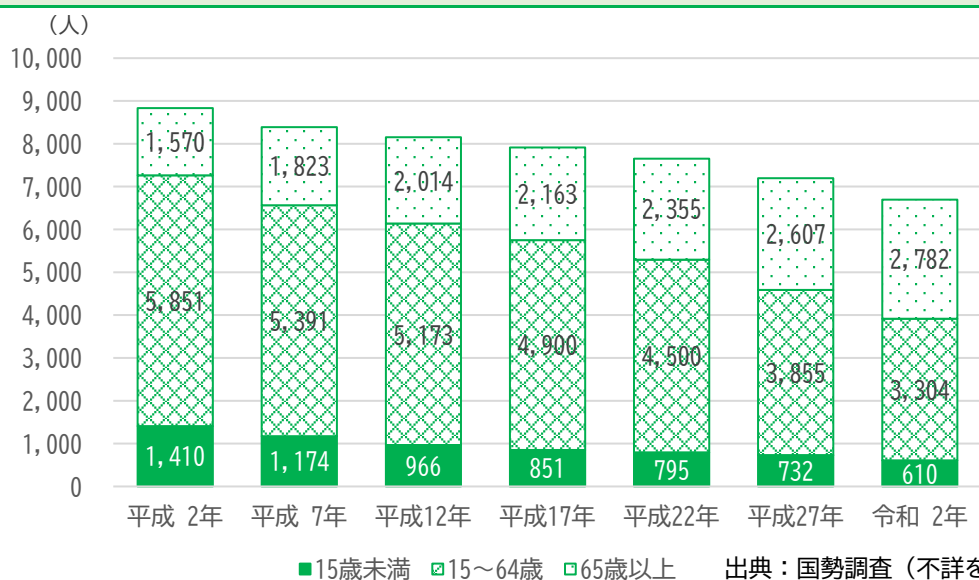
1 総人口の推移

総人口の推移及び年齢区分別人口の推移を下表に示します。

■戦後からの総人口の推移



■年齢区分別人口の推移



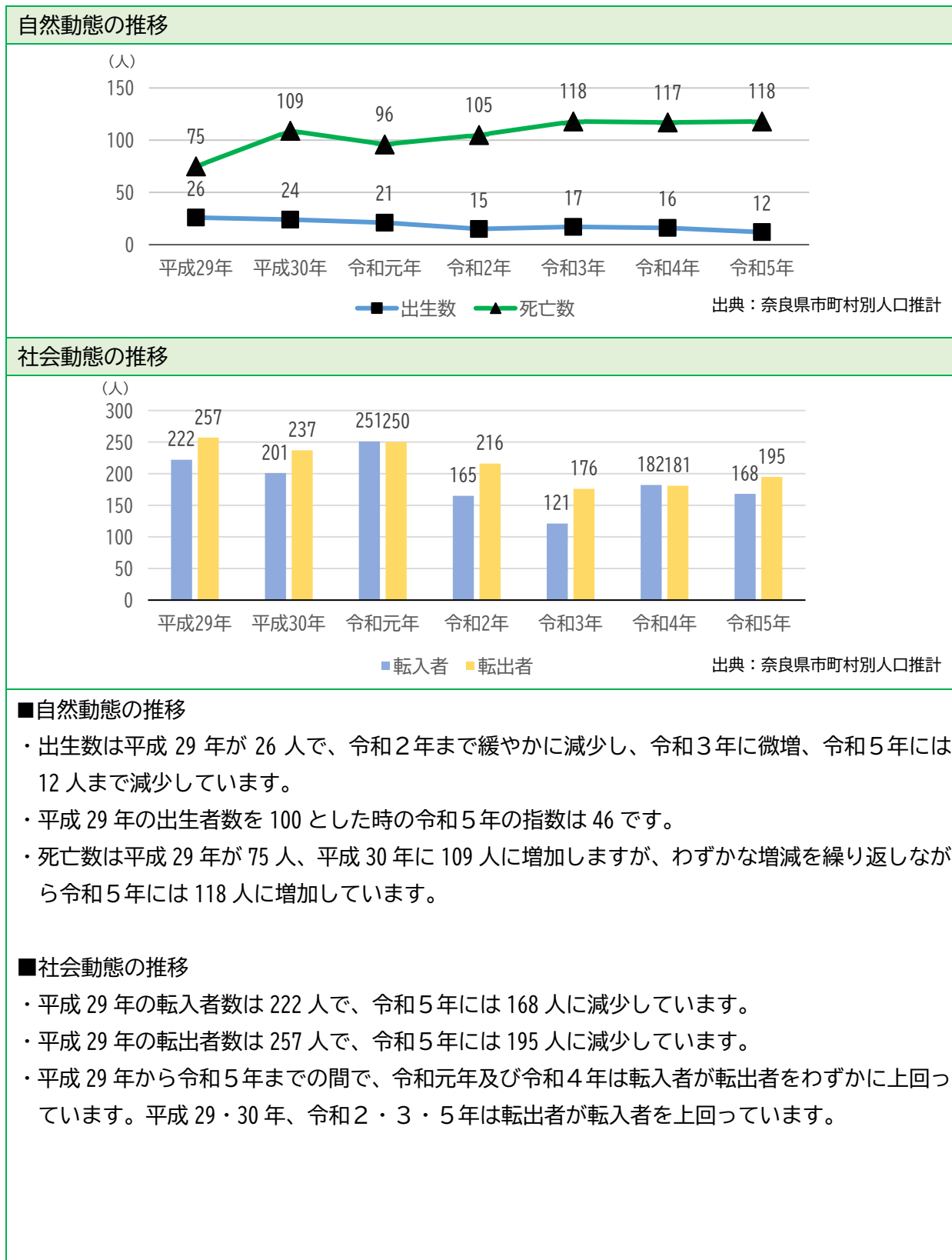
- ・令和2年の人口は6,667人（不詳を含む）で、平成2年の8,727人（不詳を含む）からこの30年間で2,060人（23.6%）の人口が減少しています。
- ・年少人口（15歳未満）は43%、生産年齢人口（15～64歳）は55%に減少、老年人口（65歳以上）が177%に増加しています。

注）奈良県推計人口・世帯数は、直近の国勢調査を基礎として、これに住居基本台帳法に基づき各市町村に届出された出生・死亡・転入・転出の数を加減して推計したものです。様々な要因により、国勢調査の人口と一致しない場合があります。

2 人口動態の状況

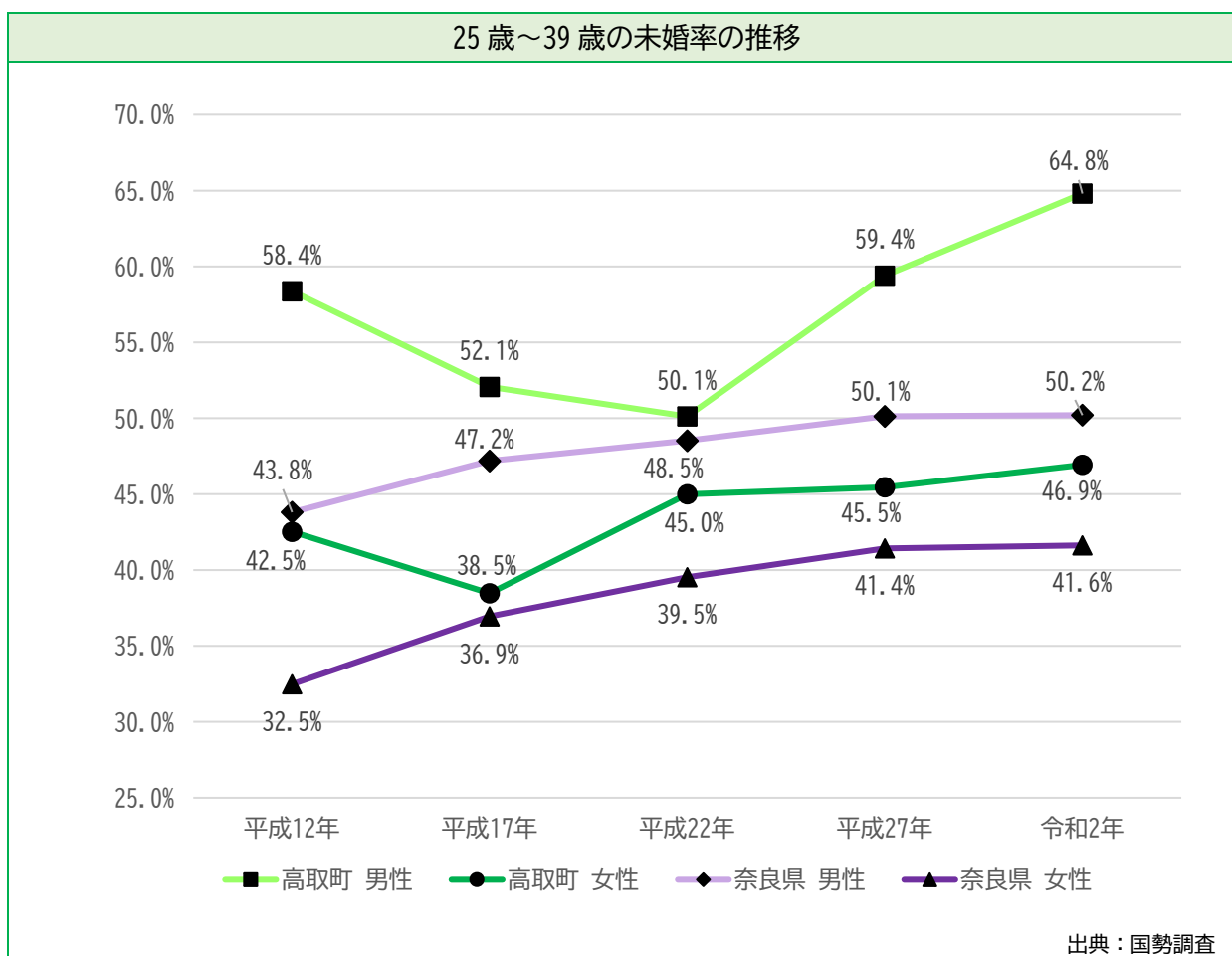
(1) 自然動態・社会動態の推移

自然動態・社会動態の推移を下表に示します。



(2) 男女別の未婚率推移

25 歳～39 歳の未婚の男女を総数で除して算出した未婚率を下表に示します。



■男女別の未婚率の推移

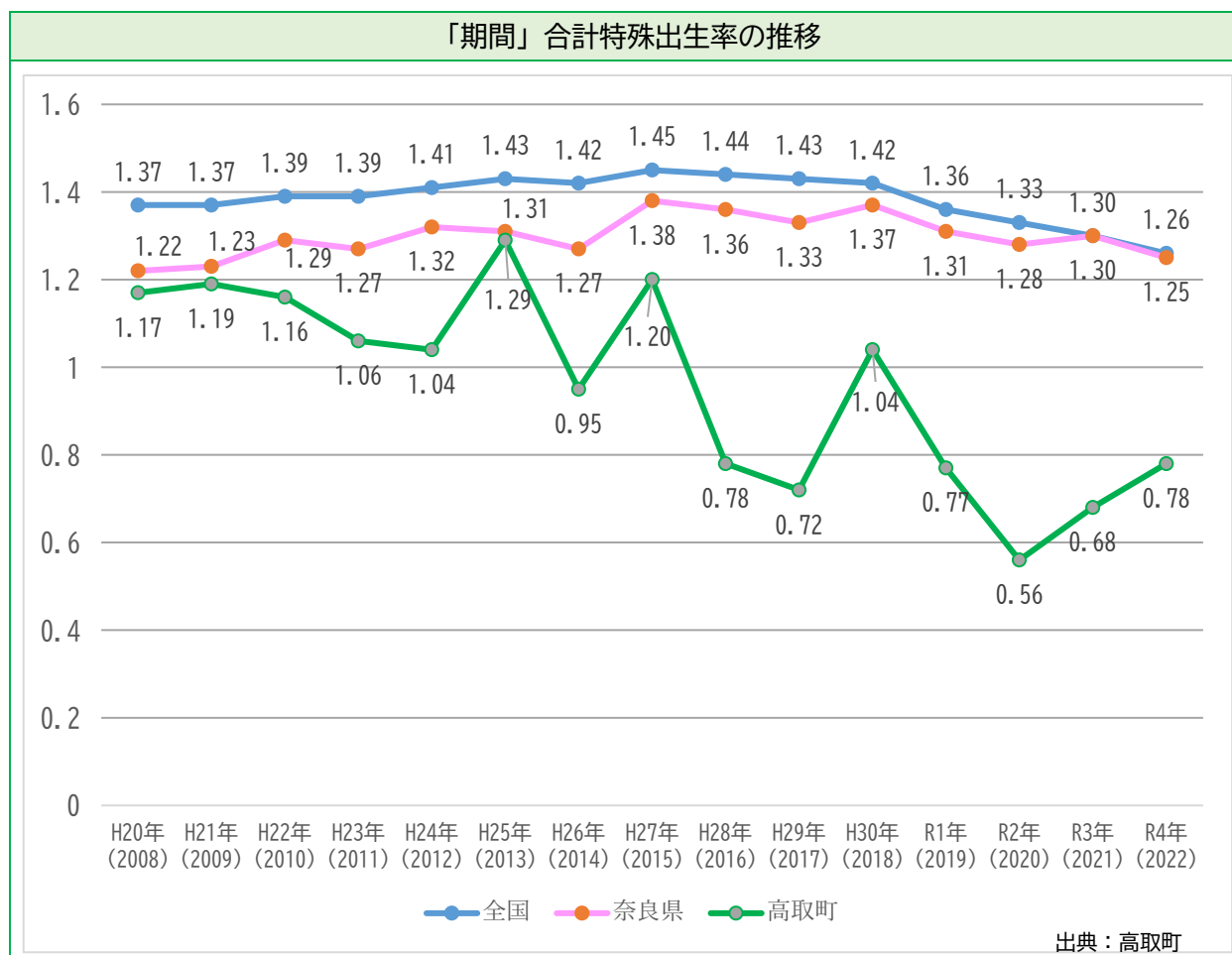
- ・本町の男性の未婚率は平成 12 年の 58.4%から平成 22 年には 50.1%に減少しましたが、令和 2 年には 64.8%に上昇しています。
- ・本町の女性の未婚率は平成 12 年の 42.5%から平成 17 年には 38.5%に減少しましたが、令和 2 年には 46.9%に上昇しています。
- ・令和 2 年の本町の男性の未婚率は女性と比較して 17.9 ポイント高くなっています。
- ・奈良県の男性の未婚率は、平成 12 年の 43.8%が令和 2 年には 50.2%に上昇しています。平成 12 年から令和 2 年までの間、県の男性の未婚率は本町より低い水準で推移しています。
- ・奈良県の女性の未婚率は、平成 12 年の 32.5%が令和 2 年には 41.6%に上昇しています。平成 12 年から令和 2 年までの間、県の女性の未婚率は本町より低い水準で推移しています。
- ・令和 2 年の本町の男性の未婚率は県平均より 14.6 ポイント高く、女性の未婚率は県平均より 5.3 ポイント高くなっています。

(3) 合計特殊出生率

①「期間」合計特殊出生率の推移

期間（１年間）の出生状況に着目したその年における各年齢（１５～４９歳）の女性の出生率を合計した「期間」合計特殊出生率の推移を下表に示します。

厚生労働省の参考資料では、「期間」合計特殊出生率について、『女性人口の年齢構成の違いを除いたその年の出生率』であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。』としています。

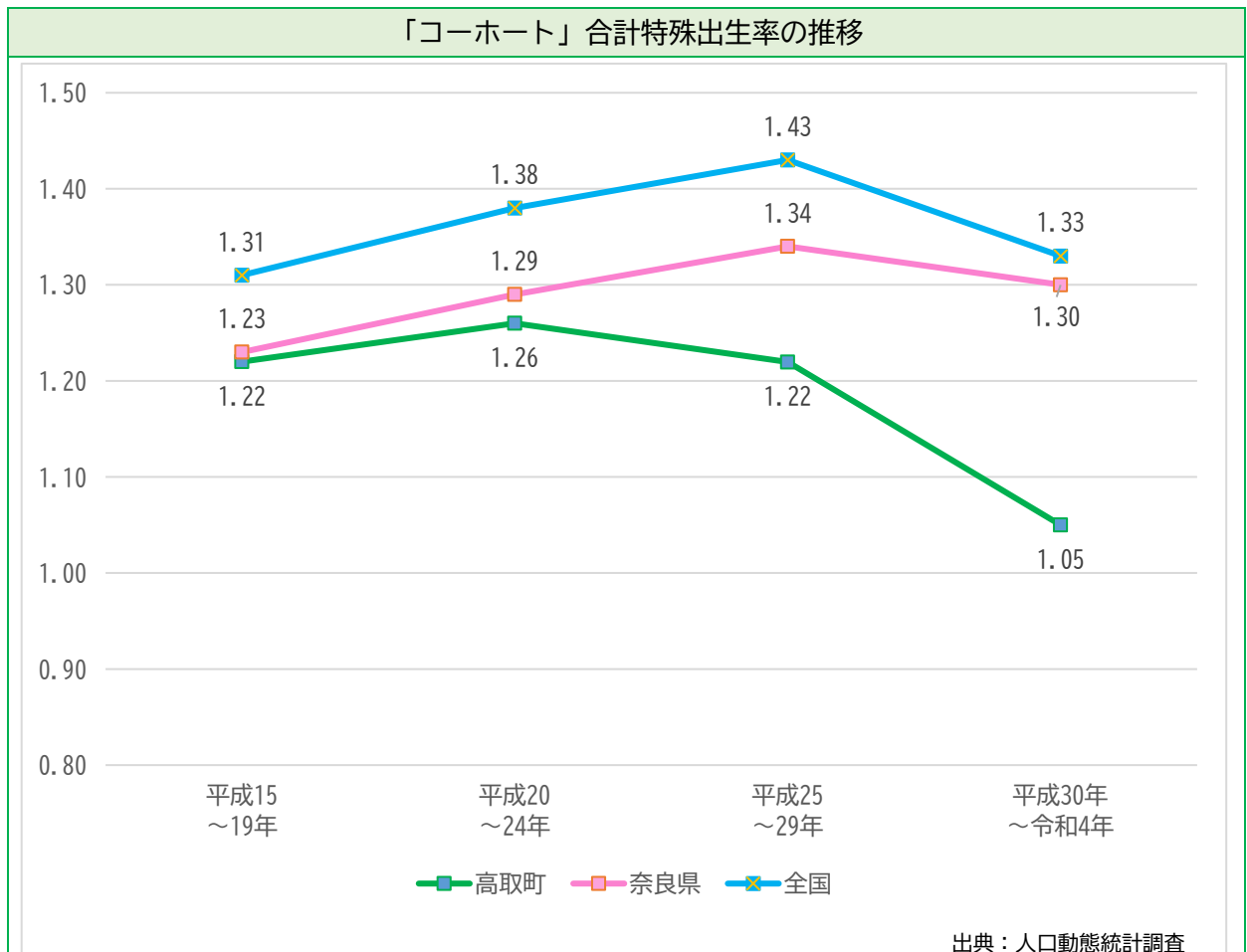


■合計特殊出生率の推移

- ・本町の期間合計特殊出生率は、平成 20 年の 1.17 から令和 4 年には 0.78 に減少しています。この数値の差は 0.39 であり、増減率は 33%の減少となっています。
- ・本町の期間合計特殊出生率は、大きな増減を繰り返しながら推移していますが、国や県の値を常に下回る傾向があります。
- ・なお、合計特殊出生率は、小地域で観測データが少ない場合、数値が大幅に上下することがあり、不安定な動きを示すため、動向の把握が困難となるケースがあります。本町においても、観測データが少なく、不安定な動きを示しており、動向の把握が困難な状況です。

②「コーホート」合計特殊出生率の推移

下表は、同一世代生まれの女性の各年齢（15～49 歳）の出生率を積み上げた「コーホート」合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移です。小地域での合計特殊出生率は観測データが少ないと不安定な動きをする場合があります。そのため、都道府県の出生データと市区町村固有のデータを総合したベイズ推定値を使用しています。

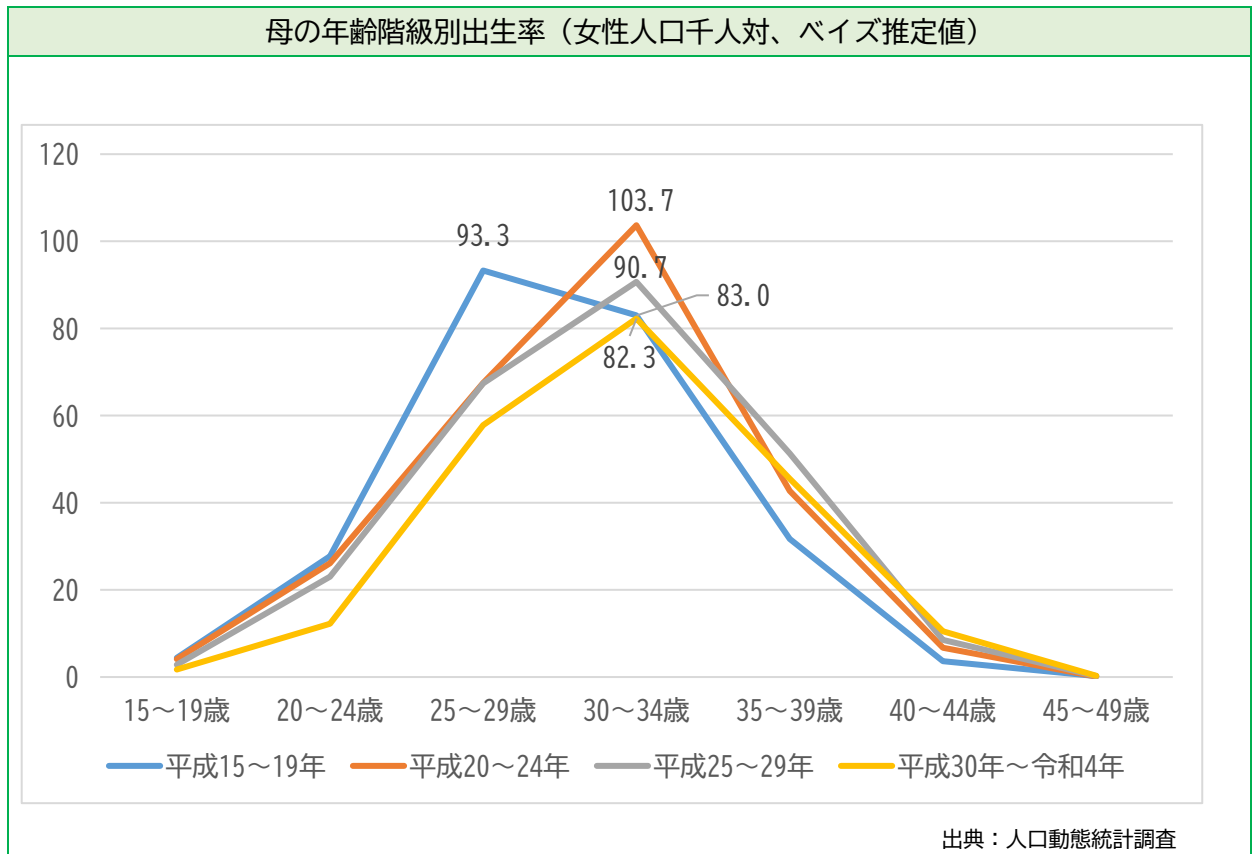


■「コーホート」合計特殊出生率の推移と年代別出生率

- ・本町の合計特殊出生率は、「平成 15～19 年」の 1.22 から「平成 30～令和 4 年」には 1.05 に減少しました。
- ・この期間、本町の出生率は常に国や県を下回っています。
- ・「平成 15～19 年」と「平成 20～24 年」は国や県の動向に沿って推移しましたが、「平成 25～29 年」と「平成 30 年～令和 4 年」は国や県の動向から乖離し、大きく減少しました。
- ・「平成 15～19 年」を 100 とした時の指数は、全国が 102、奈良県が 110 で増加している一方、本町は 86 で減少しています。

③ 母の年齢階級別出生率（女性人口千人対、バイズ推定値）

「母の年齢階級別出生率」は15歳から49歳までの5歳階級別出生率（年率）を女性人口千人当たりで算出したものです。「平成15～19年」～「平成30年～令和4年」の「母の年齢階級別出生率」を下表に示します。



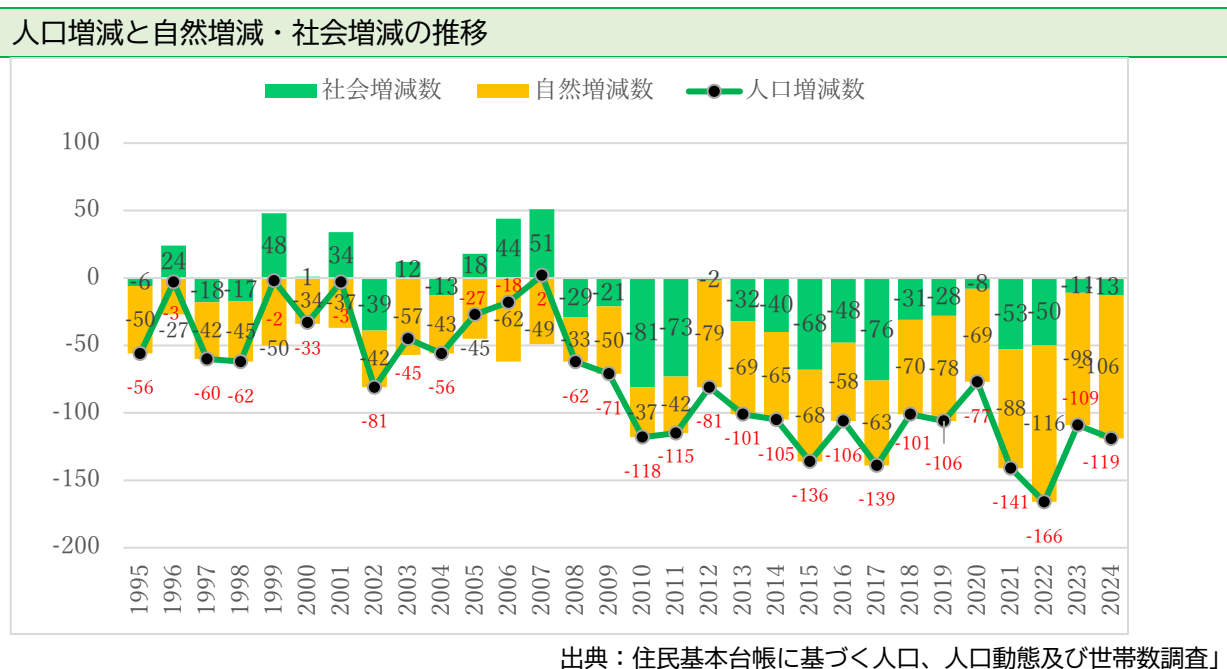
■母の年齢階級別出生率（女性人口千人対、バイズ推定値）

- ・出生率のピークは「25～29歳」と「30～34歳」で、80以上です。
- ・「平成15～19年」のピークは「25～29歳」で93.3、「30～34歳」は83.0です。
- ・「平成20～24年」のピークは「30～34歳」で103.3です。
- ・「平成25～29年」のピークも「30～34歳」で90.7です。
- ・「平成30～令和4年」のピークも「30～34歳」で83.3です。
- ・ピークの「30～34歳」の出生率は減少しています。

3 人口増減に関する分析

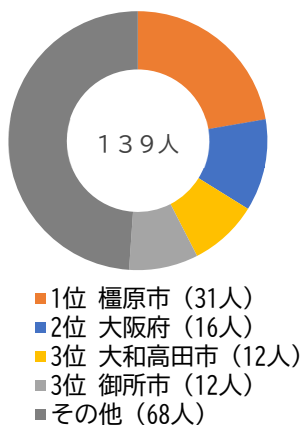
(1) 人口増減に関する分析

人口増減と自然増減・社会増減の推移を下表に示します。

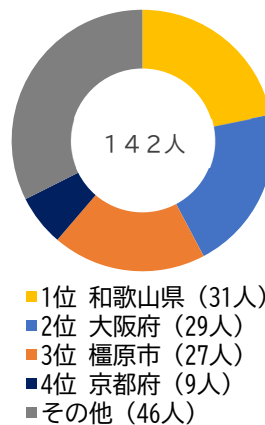


転入数・転出数の上位地域

転入数内訳（2022年度）



転出数内訳（2022年度）



出典：奈良県推計人口年報

■人口増減と自然増減・社会増減の推移

- ・自然増減は、平成6（1994）年から令和3（2021）年まで減少しており、その数値は大きくなっています。
- ・社会増減は、平成6（1994）年から平成18（2006）年まで数年単位で転入・転出が入れ替わっていましたが、平成19（2007）年以降は転出超過が続き、減少状況が継続しています。

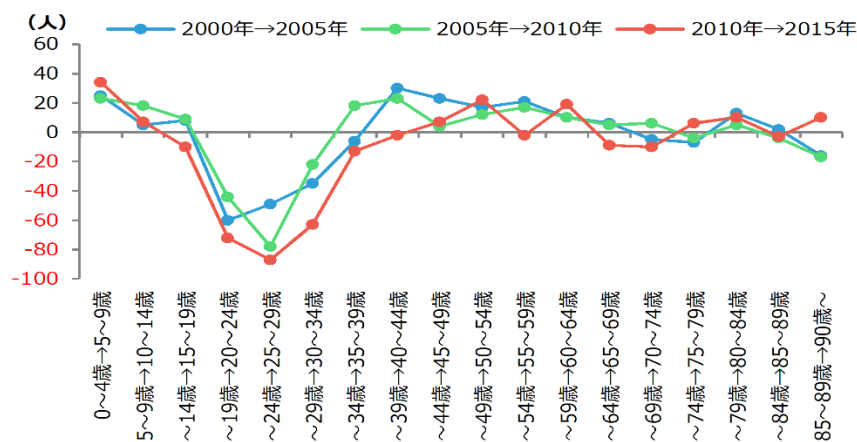
■転入数・転出数の上位地域

- ・転入元は橿原市、大阪府全域、大和高田市、御所市です。
- ・転出先は和歌山県全域、大阪府全域、橿原市、京都府全域です。

(2) 年齢階級別人口移動の推移

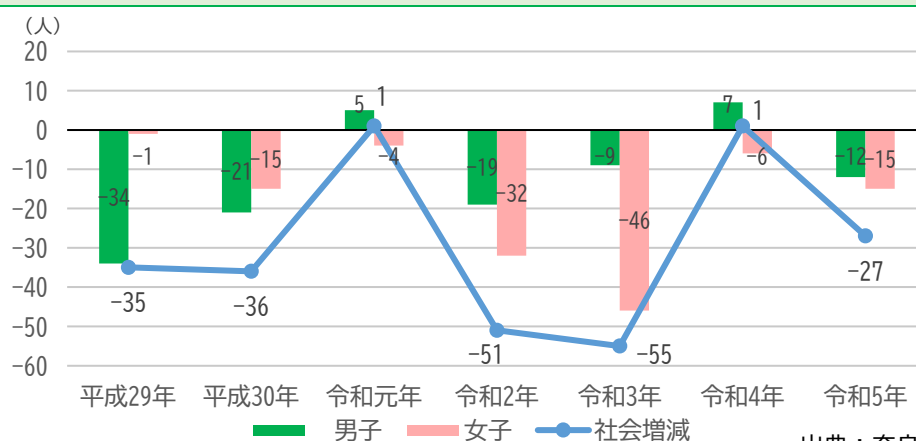
年齢階級別人口移動及び男女別人口移動の推移の下表に示します。

年齢階級別人口移動



出典：リーサス

男女別人口移動の推移



出典：奈良県推計人口年報

■年齢階級別人口移動の推移

- ・「0～4歳→5～9歳」、「5～9歳→10～14歳」の年齢層で転入が見られます。関連して「35～39歳→40～44歳」～「55～59歳→60～64歳」にも転入があり、子育て世帯の転入と考えられます。
- ・「15～19歳→20～24歳」は進学時期、「20～24歳→25～29歳」は就職時期、「25～29歳→30～34歳」は転勤や結婚等の時期に多くの転出が見られます。

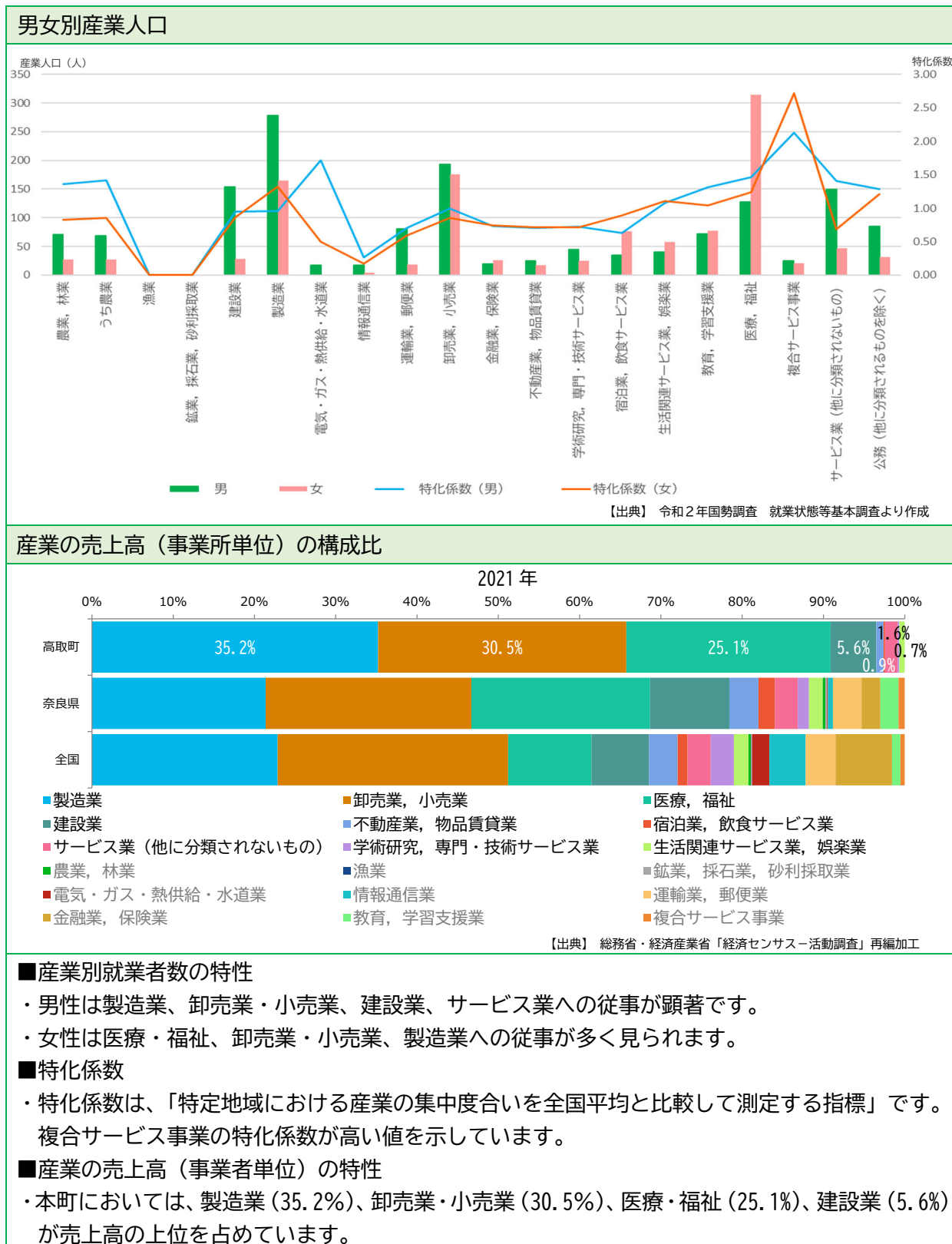
■男女別人口移動の推移

- ・男性は令和元年と令和4年に転入超過、それ以外の年は転出超過です。
- ・女性は平成29年以降、転出超過が続いています。

4 雇用及び就労について

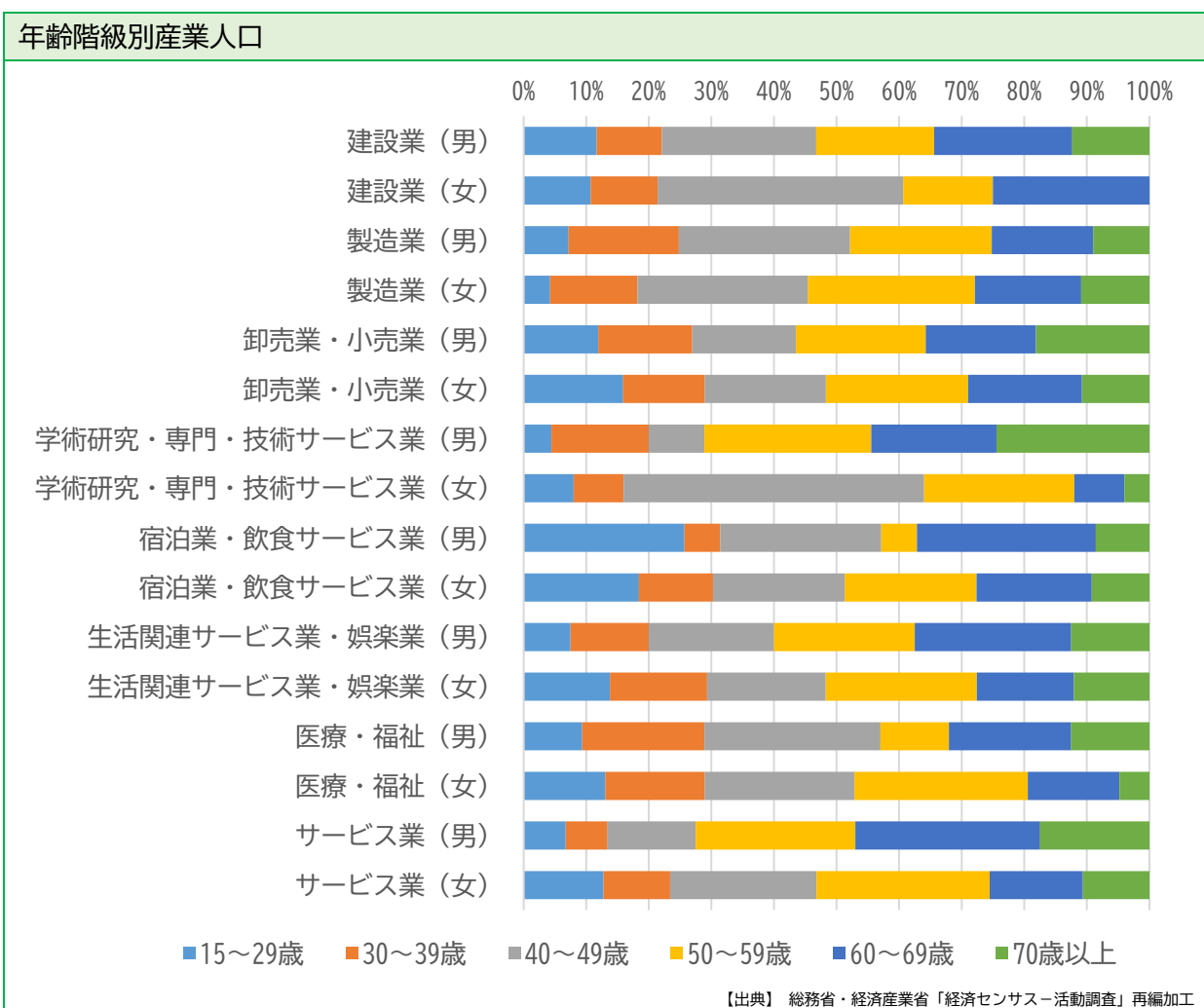
(1) 男女別産業別人口と産業別売上高

男女別産業別就業人口及び産業の売上高の構成比を下表に示します。



(2) 年齢階級別産業人口

年齢階級別産業人口を下表に示します。



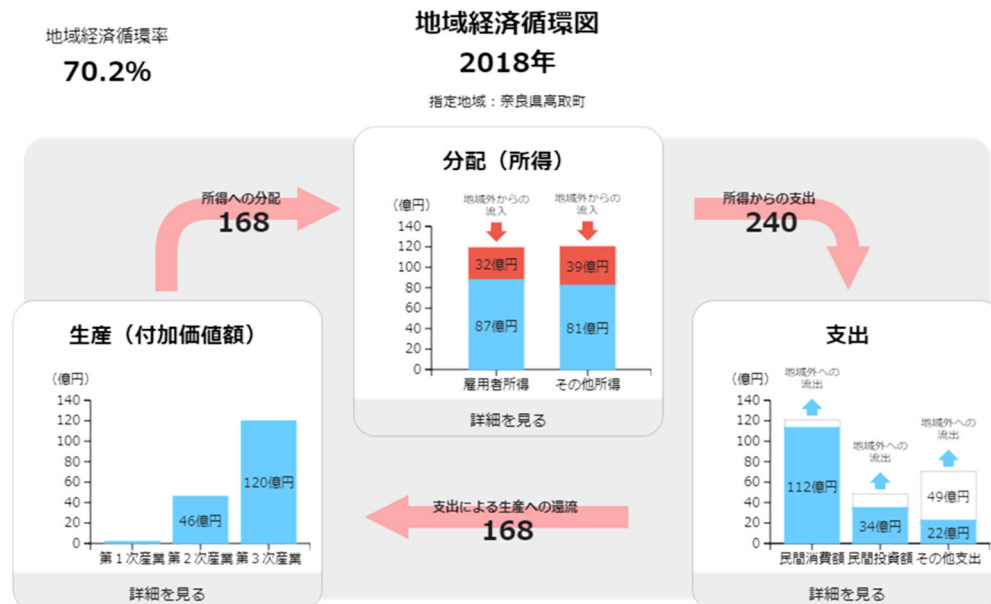
■ 年齢階級別産業人口の特性

- ・売上高で上位を占める建設業、製造業、卸売業・小売業では、50歳以上の男性が多く、就業者の年齢構成が高めです。
- ・50歳以上の男性が多い業種には学術・専門・技術サービス業、サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、卸売業・小売業があります。女性が多い業種には製造業、サービス業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業があります。
- ・男女ともに若い世代では、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、建設業、製造業の割合が高いです。
- ・50歳以下の男性では宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、製造業が多く、女性では学術研究・専門・技術サービス業、建設業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業が多くなっています。

5 地域経済の状況

本町の地域経済循環図を下表に示します。

地域経済循環図



出典：リーサス 地域経済循環図

【地域経済循環について】

- ・本町の地域経済循環率は70.2%です。
- ・生産額（付加価値額）は168億円で、第3次産業が120億円（71.4%）、第2次産業が46億円（27.4%）、第1次産業が2億円（1.2%）です。
- ・分配（所得）では、雇用者所得とその他所得が地域外から流入しています。
- ・支出では、民間消費額、民間投資額、その他支出が地域外へ流出しています。

【図－周辺都市の経済循環の状況】

	地域経済循環率	生産（付加価値額）			分配（所得）※1		支出		
		第1次	第2次	第3次	雇用者	その他	民間消費	民間投資	その他※3
橿原市	80.4%	7	765	2,627	2,291 (456) ※2	1,935 (369)	3,425 (1,109)	631 (-298)	-657 (-1,638)
明日香村	53.2%	4	20	95	102 (34)	122 (71)	101 (-1)	23 (-15)	-5 (-88)
御所市	77.9%	8	233	514	458 (56)	511 (158)	579 (116)	137 (-54)	38 (-277)
大淀町	76.6%	3	62	407	318 (44)	297 (100)	414 (92)	81 (-32)	-23 (-204)

※1：分配（所得）のその他＝財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付金などが含まれる。

※2：（数字）は、地域外から流入・流出（-）を示す。

※3：その他支出には政府支出、地域内企業の移輸出収支額が含まれる。

出典：リーサス 地域経済循環図

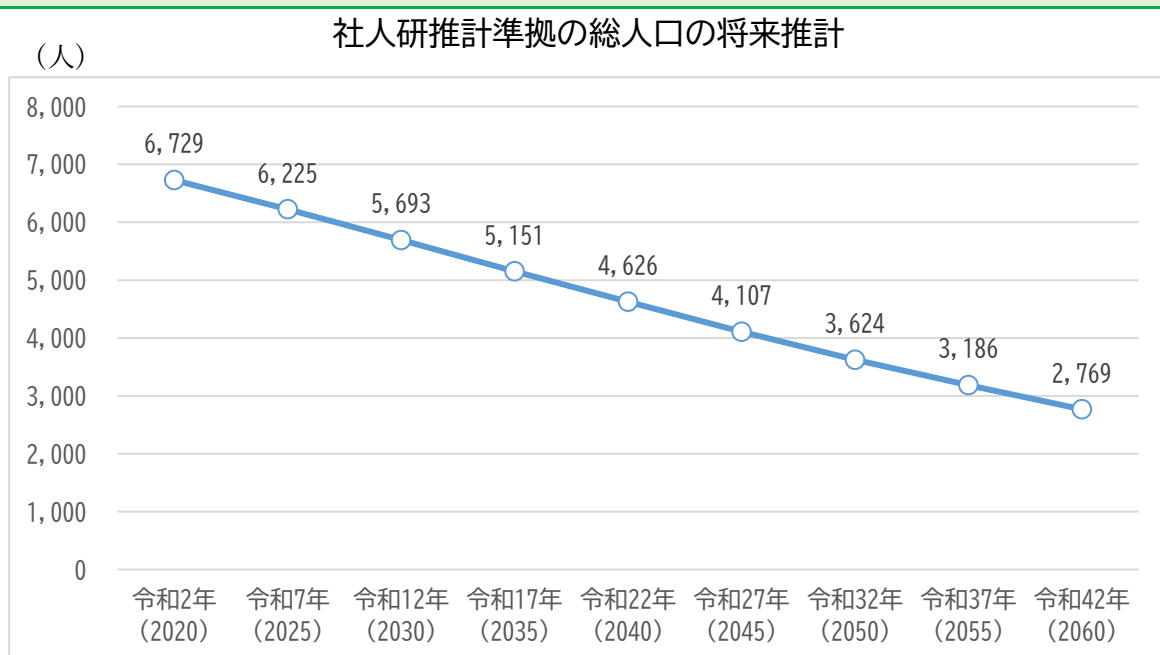
Ⅲ 将来人口の推計と分析

1 総人口及び年齢3区分人口の将来分析

(1) 社人研推計準拠の総人口の比較

人口推計ワークシートによる社人研準拠の総人口の推計値を下表に示します。

時系列による人口動向分析



※国、県は社人研推計値、県は2020～2050年、高取町は推計パターン1（社人研推計準拠）

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人推計	国(万)	12,615	12,326	12,012	11,664	11,284	10,880	10,469	10,051	9,615
	県(万人)	132	127	121	115	108	102	95	—	—
準拠	高取町(人)	6,729	6,225	5,693	5,151	4,626	4,107	3,624	3,186	2,769

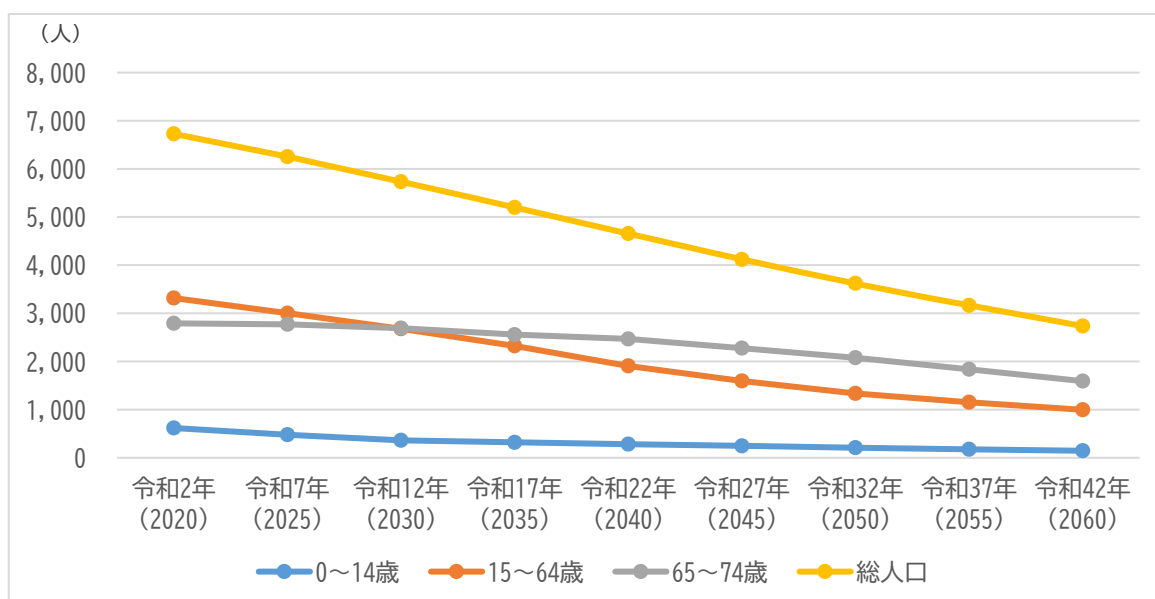
- ・基準となる社人研推計によると、国の令和2(2020)年に1億2,615万人であった日本の総人口は、令和32(2050)年には83%の1億469万人に、また、令和42(2060)年には76.2%の9,614万人まで減少すると見込まれています。
- ・奈良県も人口は令和2(2020)年132万人が令和32年には72%の95万人まで減少すると見込まれます。
- ・本町においても社人研推計準拠による推計では、令和2(2020)年に6,729人であった総人口は、令和32(2050)年には53.9%の3,624人に、また、令和42(2060)年には41.2%の2,769人まで減少することが見込まれ、国のペースよりも深刻に人口減少が進むと推計されています。

(2) 人口減少段階の分析

人口減少は下記の3つの段階を経て進行します。高取町の人口減少段階の分析結果を下表に示します。

- 第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
- 第2段階：老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少
- 第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

高取町の人口減少段階（社人研推計）



高取町の人口減少段階（単位・人）

	令和2年 (2020)	令和32年 (2050)	令和2(2020)年を100 とした場合の2050の指数	人口減少段階
老年人口(65歳以上)	2,792	2,058	74%	3
生産年齢人口(15～64歳)	3,319	1,354	40%	
年少人口(0～14歳)	618	212	34%	

注) 人口減少段階の分析について、地方版総合戦略の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き（令和6年6月版）では「(略) 社人研推計の最終的な推計結果を活用して、2020年から2050年までの30年間に於いて、人口の減少段階のどの段階に該当するか検討することができる。この基礎データに代えて、パターン1（社人研推計準拠）による推計結果を活用することも考えられる。」としている。

- ・老年人口は令和2（2020）年の2,792人から令和32（2050）年には、74%の2,077人に緩やかに減少します。
- ・生産年齢人口は、令和2（2020）年の3,319人から令和32（2050）年には40%の1,336人に減少します。令和12年からは老年人口を下回って継続しています。
- ・年少人口は令和2（2020）年の618人から令和32（2050）年は34%の210人に減少します。

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

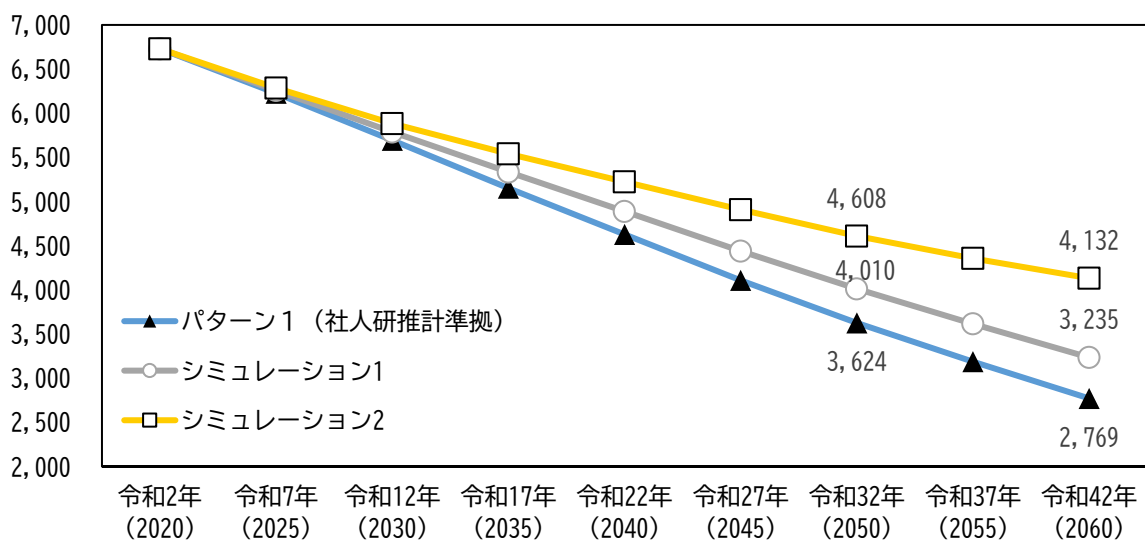
(1) 総人口の分析

パターン1（社人研推計準拠）の推計人口、シミュレーション1及びシミュレーション2の推計人口を比較した結果を下表に示します。

- シミュレーション1：パターン1（社人研推計準拠）の推計において合計特殊出生率が令和17（2035）年までに2.07（人口置換水準）まで上昇し、その後維持すると仮定
- シミュレーション2：シミュレーション1に準移動率がゼロ（均衡）で推移すると仮定

総人口の分析

総人口の推計
(人)



- ・出生率が上昇した場合（シミュレーション1）には、令和32（2050）年に総人口が4,010人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）には、令和32（2050）年に総人口が4,608人と推計されます。
- ・パターン1（社人研準拠推計）に比べると、それぞれ386人、984人多くなることが分かります。

【人口置換水準】

人口の増減は、出生、死亡、ならびに人口移動（移入、移出）の多寡によって決定されます。ここでは移動の出入がないとすると、長期的な人口の増減は、出生と死亡の水準で決まることになります。そして、ある死亡の水準の元で人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準を「人口置換水準」といいます。日本における死亡の水準を前提とした場合、合計特殊出生率の人口置換水準は、概ね2.07^{※1}とされています。

※1：人口統計資料（2024年）の2022年の人口置換水準2.07

(2) 自然増減、社会増減の影響度の分析

自然増減、社会増減の影響度については、シミュレーション1及びシミュレーション2の仮定条件を設定して分析した結果を下表に示します。

自然増減の影響度		
影響度の計算		
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2050（R32）年推計人口＝4,010(人) 社人研の2050（R32）年推計人口＝3,624(人) ⇒ $4,010(人)/3,624(人)=110\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2050（R32）年推計人口＝4,608（人） シミュレーション1の2050（R32）年推計人口＝4,010(人) ⇒ $4,608(人)/4,010(人)=115\%$	3
シミュレーション1は仮に出生率が人口置換水準に達したとして30年後、どの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい。出典：地方人口ビジョン策定のための手引き（令和元年6月版）のシミュレーションの概要より		
・高取町は、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「3（影響度110～120%）」となっており、社会増減の影響度と自然増減の影響度は同程度と分析されます。 ・社会増減と自然増減の両面について増加をもたらす施策に適切に取り組むことが、人口減少の度合いを抑制し、さらには、歯止めをかける上で効果的であると考えられます。		
■「自然増減の影響度」 <シミュレーション1の令和32(2050)年の総人口÷パターン1の令和32(2050)年の総人口>の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」＝100%未満、 「2」＝100～105%、 「3」＝105～110%、 「4」＝110～115%、 「5」＝115%以上の増加		
■「社会増減の影響度」 <シミュレーション2の令和32(2050)年の総人口÷シミュレーション1の令和32(2050)年の総人口>の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」＝100%未満、 「2」＝100～110%、 「3」＝110～120%、 「4」＝120～130%、 「5」＝130%以上の増加		

(3) 人口構造の分析

パターン1（社人研推計準拠）、シミュレーション1及びシミュレーション2の推計の人口構造を比較した結果を下表に示します。

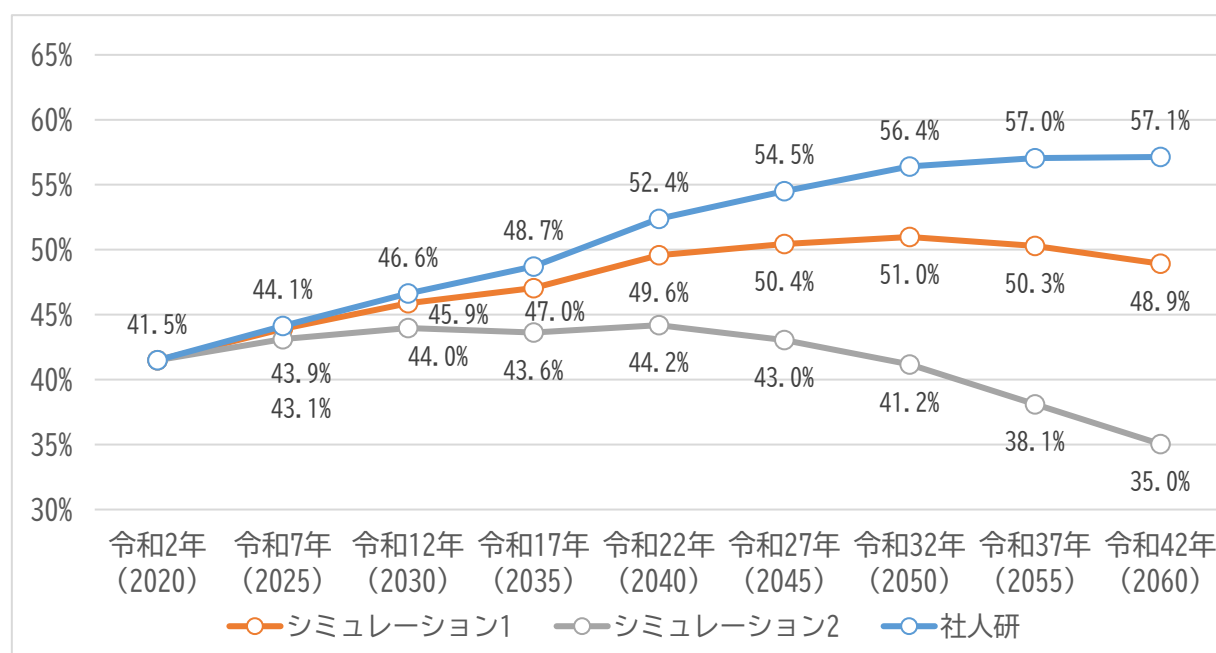
人口構造の分析							
年齢3区分の推計人口							
		総人口	年少人口	0～14歳 うち 0～4歳	生産 年齢 人口	老年 人口	20～39歳 女性 人口
令和2年 (2020)	現状値	6,729	618	124	3,319	2,792	462
令和32年 (2050)	社人研（パターン1）	3,624	212	54	1,354	2,058	192
	シミュレーション1	4,010	431	119	1,535	2,044	234
	シミュレーション2	4,608	620	191	2,091	1,897	365
令和2（2020）～令和32年の年齢3区分の2020を100%とした時の指数							
		総人口	年少人口	0～14歳 うち 0～4歳	生産 年齢 人口	老年 人口	20～39歳 女性 人口
増減率	社人研（パターン1）	53.9%	34.3%	43.5%	40.8%	73.7%	41.6%
	シミュレーション1	59.6%	69.7%	95.6%	46.2%	73.3%	50.7%
	シミュレーション2	68.5%	102.3%	162.9%	63.7%	68.4%	78.9%
・年齢3区分ごとにみると、「0～14歳」人口は、シミュレーション1及びシミュレーション2は社人研推計準拠（パターン1）より大きくなっています。 ・「0～4歳」人口の増減率は、社人研推計準拠の43.5%に対し、シミュレーション1では52.1ポイント高くなります。シミュレーション2では119.4ポイント高くなり、人口は増加に転じます。ただし、基準となる人口が少ないため、少しの数字の変動が率に影響します。 ・「65歳以上」人口の増減率は、社人研とシミュレーション1との差はわずかですが、シミュレーション2では5.3ポイント減少しています ・「20～39歳女性」人口の減少率は、「0～14歳」人口と同様に、社人研（パターン1）と比較して、シミュレーション1・2の方が小さくなっています。 ・以上のことから、将来人口に対する社会増減の影響が大きいことが分かります。							

(4) 老年人口（65 歳以上）の人口比率の変化

パターン1（社人研推計準拠）、シミュレーション1 及びシミュレーション2の推計の老年人口を比較した結果を下表に示します。

年齢3区分別老年人口比率の変化

老年人口の比率の推移



- ・ 社人研とシミュレーション1・2について、令和32（2050）年時点の仮定を令和42年（2060）年まで延長して推計し、人口構造の変化をみると、社人研では2060（R42）年まで65歳以上人口比率は上昇を続けています。
- ・ 一方、令和17（2035）年まで出生率が上昇すると仮定したシミュレーション1においては、人口構造の高齢化抑制効果が令和32（2050）年頃に現れ始め、51.0%でピークを迎え、その後低下しています。
- ・ 令和17（2035）年まで出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡すると仮定したシミュレーション2においては、人口構造の高齢化抑制効果が令和22（2040）年頃から現れ始め、44.2%をピークにその後低下しています。また、シミュレーション1と比較すると、65歳以上人口比率は全期間で平均して低くなっています。
- ・ これらのことから、出生率の上昇と社会動態の改善は、人口構造の改善に効果があることが認められます。

IV 人口の将来展望

1 人口の長期的展望

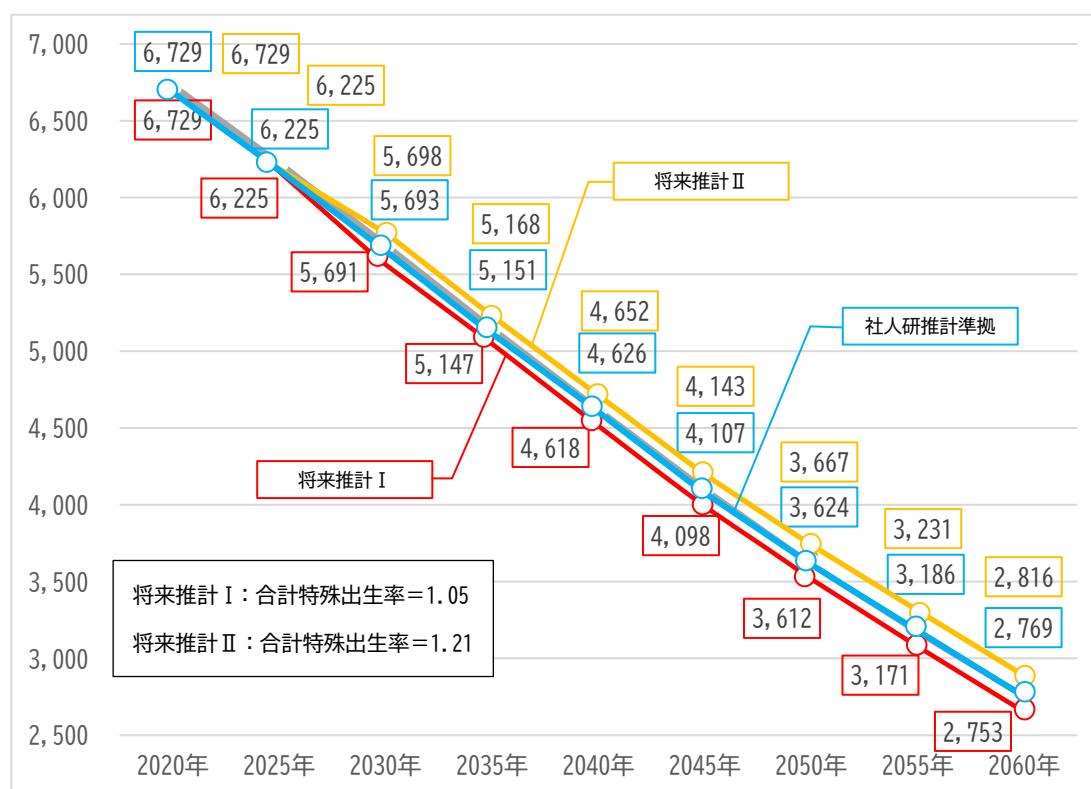
国の長期ビジョン及び本町の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本町が将来目指すべき人口規模を展望します。

(1) 自然減に関する仮定の設定

シミュレーションの合計特殊出生率（人口置換水準の 2.07）の達成は、現在の本町の合計特殊出生率等の状況等を踏まえると非常に困難です。そこで、本町では独自の高取町将来予測を設定します。現状の合計特殊出生率 1.05 が継続すると仮定した「将来推計Ⅰ」と、10年後の令和 17（2035）年に「令和 5 年奈良県の合計特殊出生率 1.21」まで回復し、その後も 1.21 を維持すると仮定した「将来推計Ⅱ」と社人研推計準拠との比較を下表に示します。

合計特殊出生率の自然減への影響

合計特殊出生率の仮定条件の違いによる将来人口の推移



- ・推計値の関係性は、将来推計Ⅱが最も高く、次いで社人研推計準拠が続き、将来推計Ⅰが最も低い結果となっています。
- ・将来推計Ⅰは、2060年で社人研推計準拠を16人下回ると推計されています。
- ・将来推計Ⅱは、2060年で社人研推計準拠を47人上回ると推計されています。
- ・2020年に対する減少率は、社人研推計準拠が41.2%、将来推計Ⅰが40.9%、将来推計Ⅱが41.9%でその差は1%前後となっています。

(2) 社会減に関わる仮定の設定

本町では、「15～19 歳」から「30～34 歳」（以下「移動世代」という。）の転出超過の状況を改善しない限り、人口の減少の抑制に大きな効果を期待することができません。移動（転入・転出）の動向も不安定であり、移動世代数は増加傾向にあります。そこで社会増減についても、本町独自の将来予測を設定します。

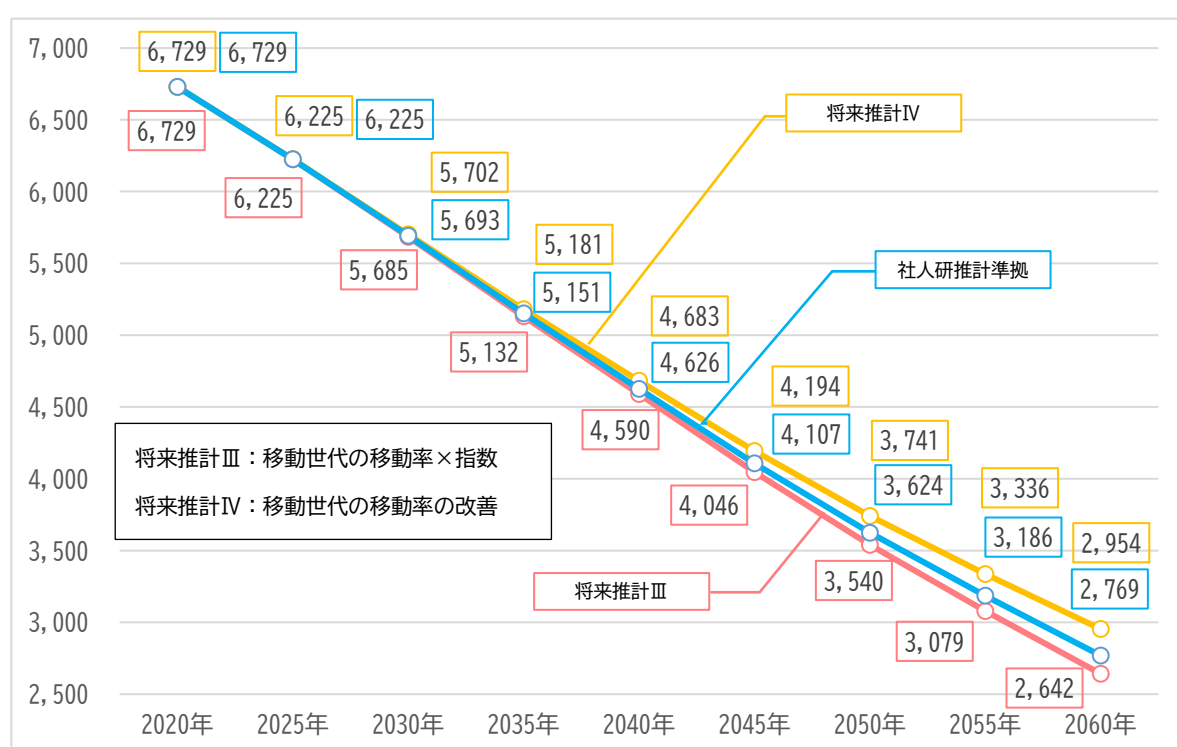
「将来推計Ⅲ」は、移動世代の推移の指数（2025 年移動率/2020 年移動率）を算出、2025 年の移動率に乗じて 2030 年の移動率、2030 年の移動率に乗じて 2035 年の移動率、これを繰り返して推計したものです。

「将来推計Ⅳ」は 2025 年の移動率から、5 年毎に 7%改善し、35 年後の 2060 年に移動率を 50%に抑えると仮定して推計したものです。

それらと、社人研推計準拠と比較したものを下表に示します。

転出による社会減への影響

転出（移動率）の仮定条件の違いによる将来人口の推移



- ・推計値の関係性は、将来推計Ⅳが最も高く、次いで社人研推計準拠が続き、将来推計Ⅲが最も低い結果となっています。
- ・令和 42（2060）年の将来推計Ⅲは社人研推計準拠と比較して、127 人少なく推計されます。
- ・令和 42（2060）年の将来推計Ⅳは社人研推計準拠と比較して、185 人多く推計されます。
- ・2020 年に対する減少率は、社人研推計準拠が 41.2%、将来推計Ⅲが 39.3%、将来推計Ⅳが 43.9%でその差は約 5%以内となっています。

(3) 自然減・社会減の仮定条件の組合せ

自然減に関わる仮定条件と社会減に関わる仮定条件を組み合わせで推計します。

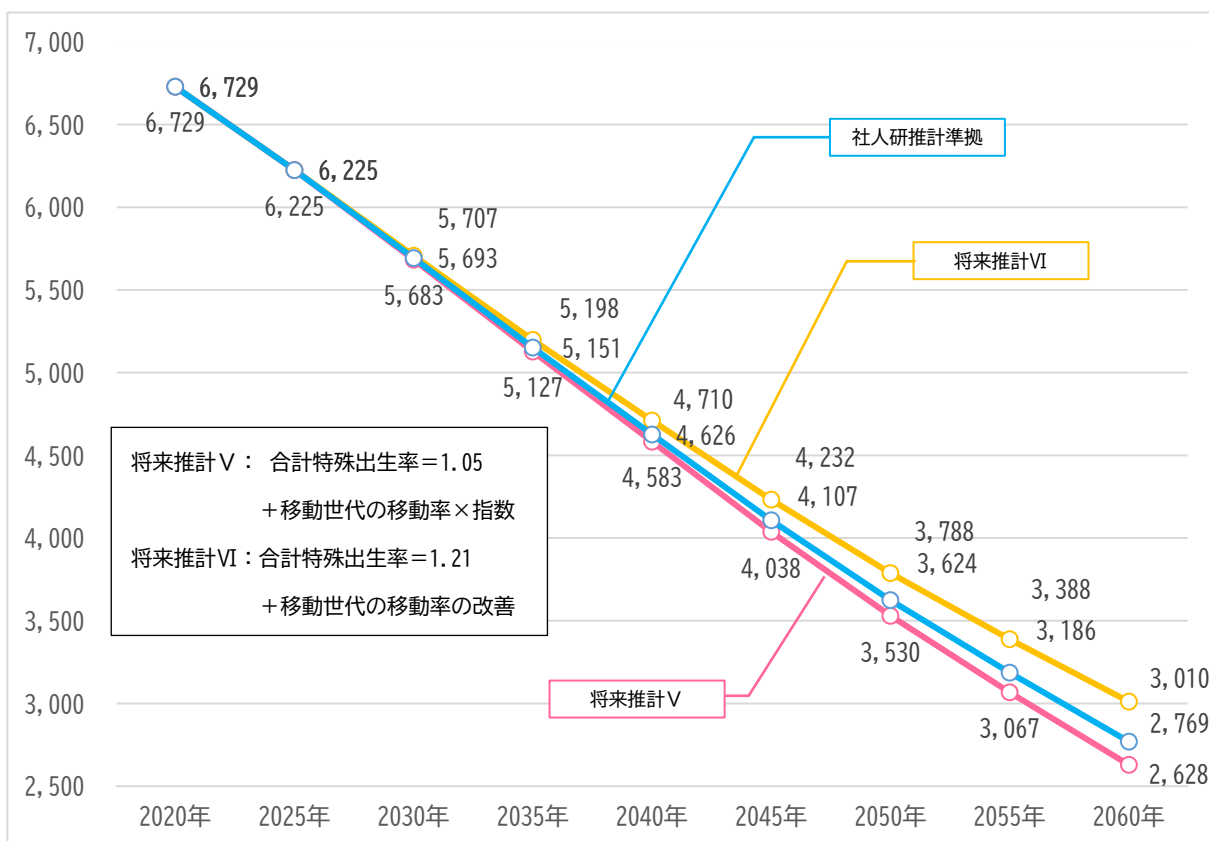
組合せは、人口が最小となる組合せと最大となる組合せとします。

① 将来推計Ⅴ＝将来推計Ⅰ＋将来推計Ⅲ

② 将来推計Ⅵ＝将来推計Ⅱ＋将来推計Ⅳ

自然減・社会減の仮定条件の組合せの影響

自然減・社会減の仮定条件の組合せによる将来人口の推計



- ・推計値の関係性は、将来推計Ⅵが最も高く、次いで社人研推計準拠が続き、将来推計Ⅴが最も低い結果となっています。
- ・令和 42（2060）年の将来推計Ⅴは社人研推計準拠と比較して、141 人少なく推計されます。
- ・令和 42（2060）年の将来推計Ⅵは社人研推計準拠と比較して、241 人多く推計されます。
- ・2020 年に対する減少率は、社人研推計準拠が 41.2%、将来推計Ⅴが 39.1%、将来推計Ⅵが 44.7% でその差は約 5 %前後となっています。
- ・10 年後の 2035 年の将来推計では、推計Ⅴと社人研推計は 24 人、推計Ⅵでは 47 人の差があり、年間では 2 人～5 人となります。世帯単位の転入・転出が人口に大きく影響することが分かります。

(4) 長期的展望

本町では、合計特殊出生率や転出等の動向には不安定な要素があり、信頼度の高い推計が困難な状況にあります。本町では、現状の減少傾向が継続すると仮定した将来推計Ⅴをベースに将来展望を行います。将来推計Ⅴは、社人研推計準拠による推計値を下回っていますが、移住・定住の促進や子育て支援などの多様な施策により、将来推計Ⅴの人口水準から社人研推計準拠を上回る人口水準の維持と人口構造の改善を目指します。

長期的展望

長期展望の目標

長期的展望の目標

令和 42（2060）年の人口規模は 2,800 人以上の維持と人口構造の改善を目指します。

令和 2（2020）年から令和 42（2060）年までの社人研推計準拠と施策展開による推計

		2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
社人研 推計準拠	総人口	6,729	6,225	5,693	5,151	4,626	4,107	3,624	3,186	2,769
	年少人口	9.2%	7.6%	6.3%	6.2%	6.1%	6.1%	5.8%	5.6%	5.3%
	生産年齢人口	49.3%	48.4%	47.2%	45.2%	41.5%	39.2%	37.4%	36.4%	36.5%
	老年人口	41.5%	44.0%	46.5%	48.6%	52.4%	54.7%	56.8%	58.0%	58.2%
将来推計 Ⅴ	総人口	6,729	6,225	5,683	5,127	4,583	4,038	3,530	3,067	2,628
	年少人口	9.2%	7.7%	6.3%	6.1%	5.9%	5.8%	5.5%	5.1%	4.6%
	生産年齢人口	49.3%	48.2%	47.0%	44.9%	41.2%	38.7%	36.6%	35.7%	35.2%
	老年人口	41.5%	44.1%	46.7%	48.9%	52.9%	55.4%	57.9%	59.3%	60.2%
将来推計 Ⅵ	総人口	6,729	6,225	5,707	5,198	4,710	4,232	3,788	3,388	3,010
	年少人口	9.2%	7.7%	6.4%	6.6%	6.8%	7.1%	7.0%	7.0%	6.8%
	生産年齢人口	49.3%	48.2%	47.0%	45.2%	41.7%	40.0%	39.0%	39.4%	40.6%
	老年人口	41.5%	44.1%	46.5%	48.3%	51.4%	52.9%	54.0%	53.6%	52.6%

- ・ 令和 42（2060）年の年少人口の割合は、将来推計Ⅴの 4.6%に対して、社人研推計準拠は 5.3%で将来推計Ⅴより 0.7 ポイント高く、将来推計Ⅵは 6.8%で将来推計Ⅴより 2.2 ポイント高くなっています。
- ・ 令和 42（2060）年の生産年齢人口の割合は、将来推計Ⅴの 35.2%に対して、社人研推計準拠は 36.5%で将来推計Ⅴより 1.3 ポイント高く、将来推計Ⅵは 40.6%で将来推計Ⅴより 5.4 ポイント高くなっています。
- ・ 令和 42（2060）年の老年人口の割合は、将来推計Ⅴの 60.2%に対して、社人研推計準拠は 58.2%で将来推計Ⅴより 2 ポイント低く、将来推計Ⅵは 52.6%で将来推計Ⅴより 7.6 ポイント低くなっています。

参考資料：高取町のまちづくりに関する住民アンケート調査結果

1. 調査概要

◇調査目的：現行総合戦略の取組に関する住民の評価と将来のまちづくりの展望を調査

◇調査期間：令和6年11月1日～令和6年11月20日

◇調査対象：町内在住の1,300名（16歳以上）

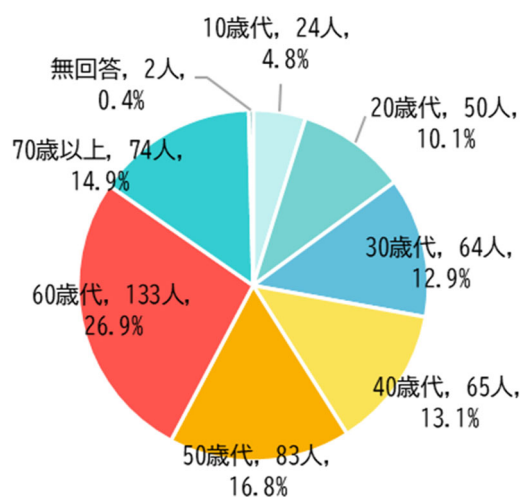
◇調査方法：郵送とWEBによる調査票の配布、回収

◇回収票率：495票（WEB回答96票）回収率38.1% ※11月末

2. 回答者の属性

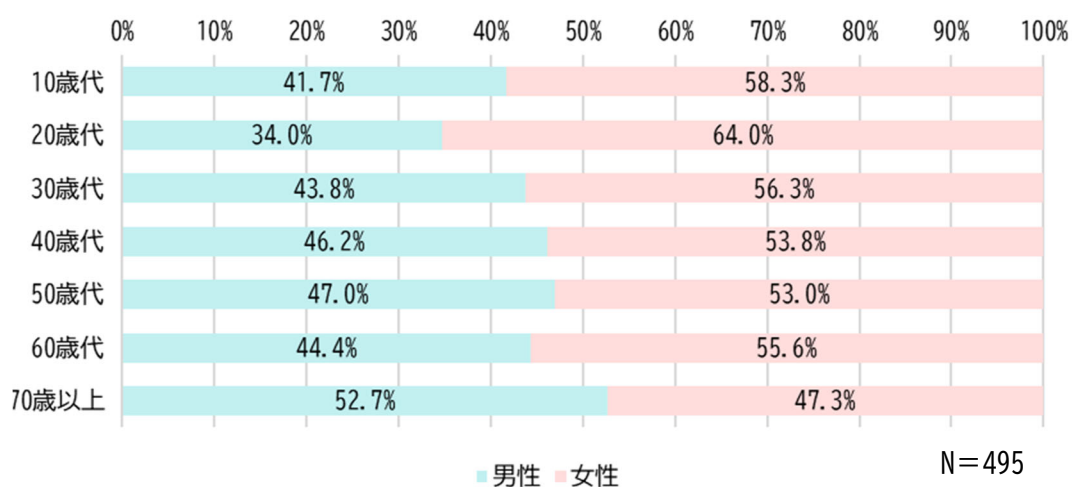
① 回答者の年齢

回答者の年齢は、「60歳代」が133人（26.9%）と最も多くなっており、次いで「50歳代」が83人（16.8%）、「70歳以上」が74人（14.9%）となっています。



② 回答者の性別

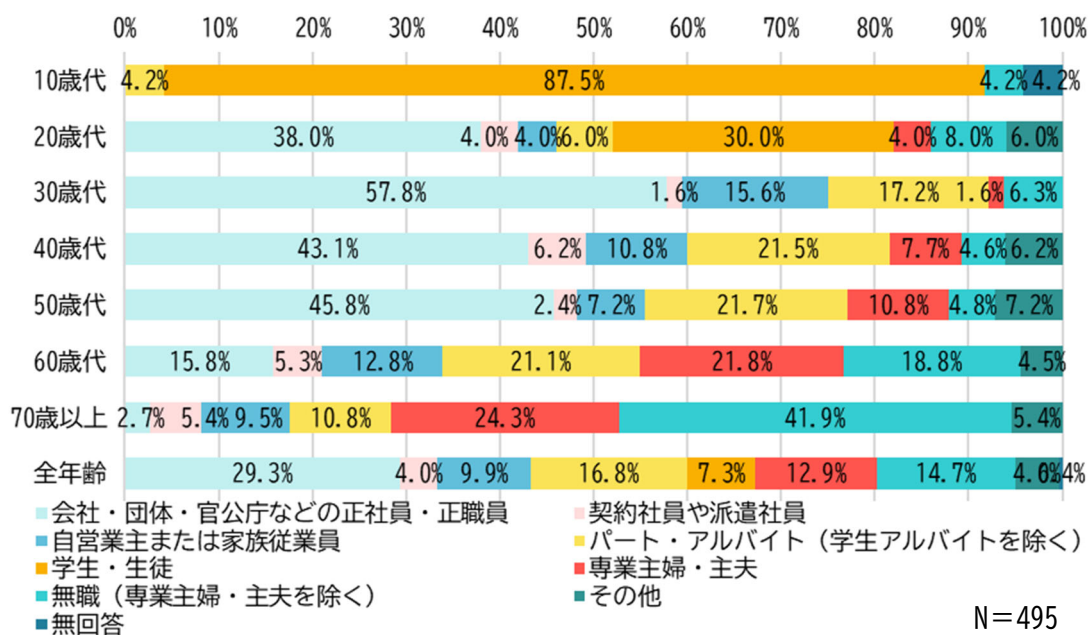
回答者の性別は、男性と女性で大きな差はありません。



（注：割合のグラフは四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります）

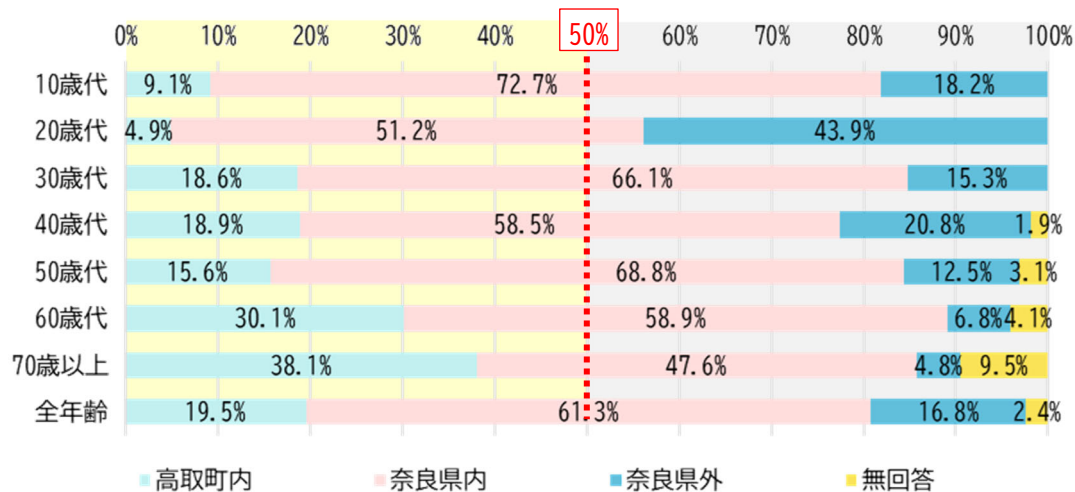
③ 職業

回答者の職業については、10 歳代では「学生・生徒」が多く、20 歳代～50 歳代は「会社・団体・官公庁などの正社員・正職員」が多いです。



④ 通勤先・通学先

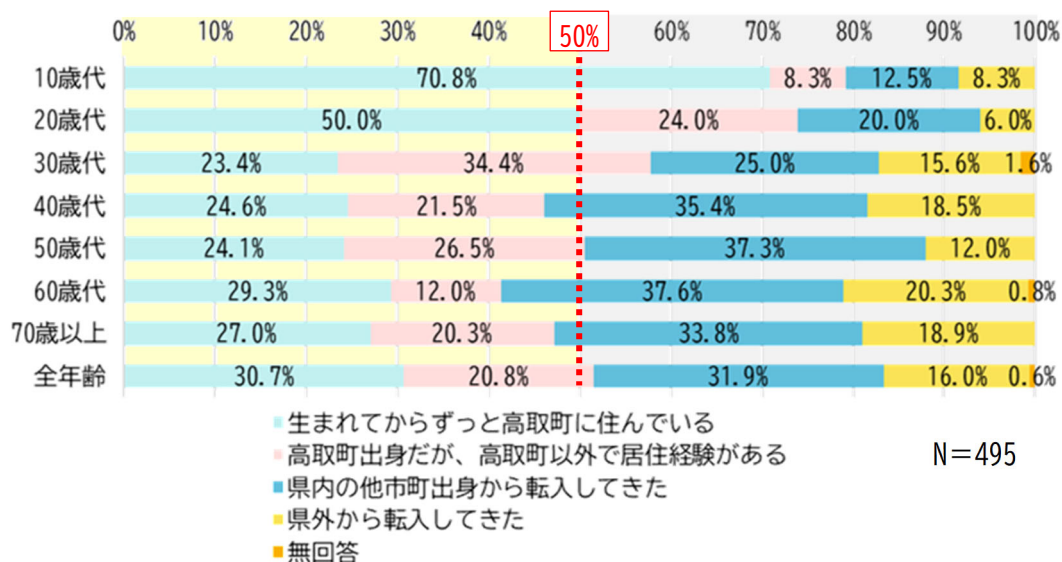
通勤先・通学先については、全体的に「奈良県内」と回答した人の割合が高く、「高取町内」と「奈良県」と回答した人の割合は全ての世代が 50%を超えています。ただし、20 歳代では「奈良県外」と回答した人の割合が 40%と奈良県内に迫っています。



3. 住まいについて

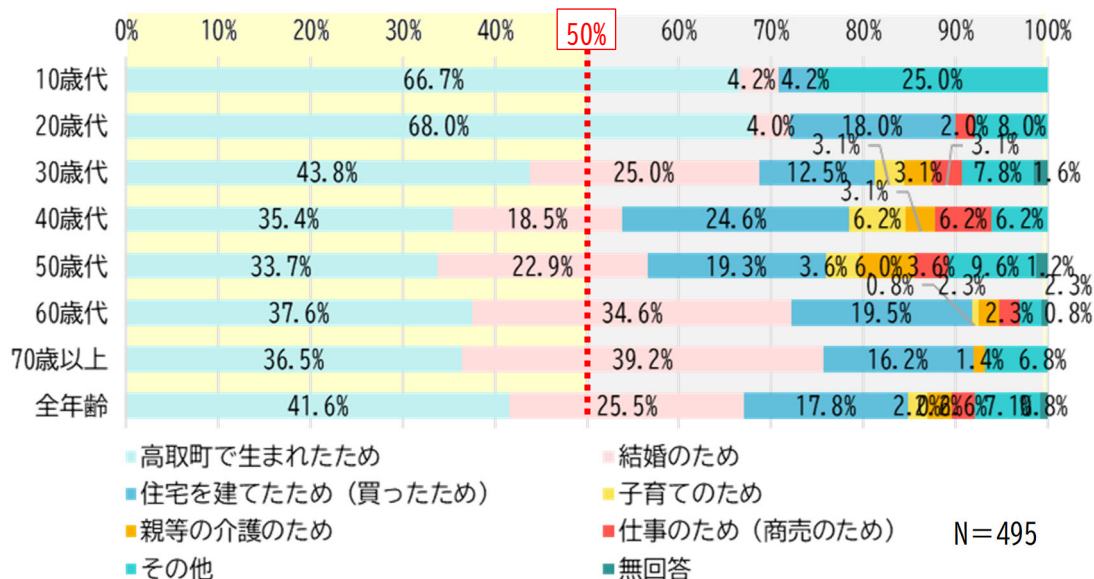
① 居住歴

居住歴については、10 歳代～30 歳代は「生まれてからずっと高取町に住んでいる」と回答した人の割合が 50%を超えますが、40 歳代～70 歳以上は「県内の他市町出身から転入してきた」と「県外から転入してきた」と回答した人の割合が高くなっています。



② 居住のきっかけ

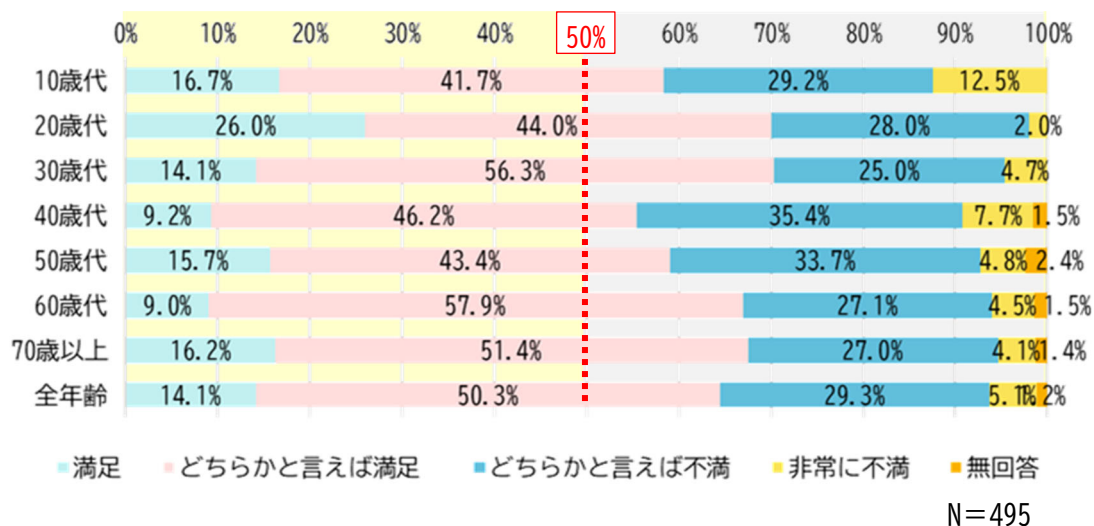
居住するきっかけについては、10 歳代～20 歳代では「高取町で生まれたため」と回答した人の割合が約 70%を占め、30 歳代～70 歳代以上では「高取町で生まれたため」、「結婚のため」及び「住宅を建てたため（買ったため）」と回答した人の割合が高いです。



4. 高取町の暮らし全般について

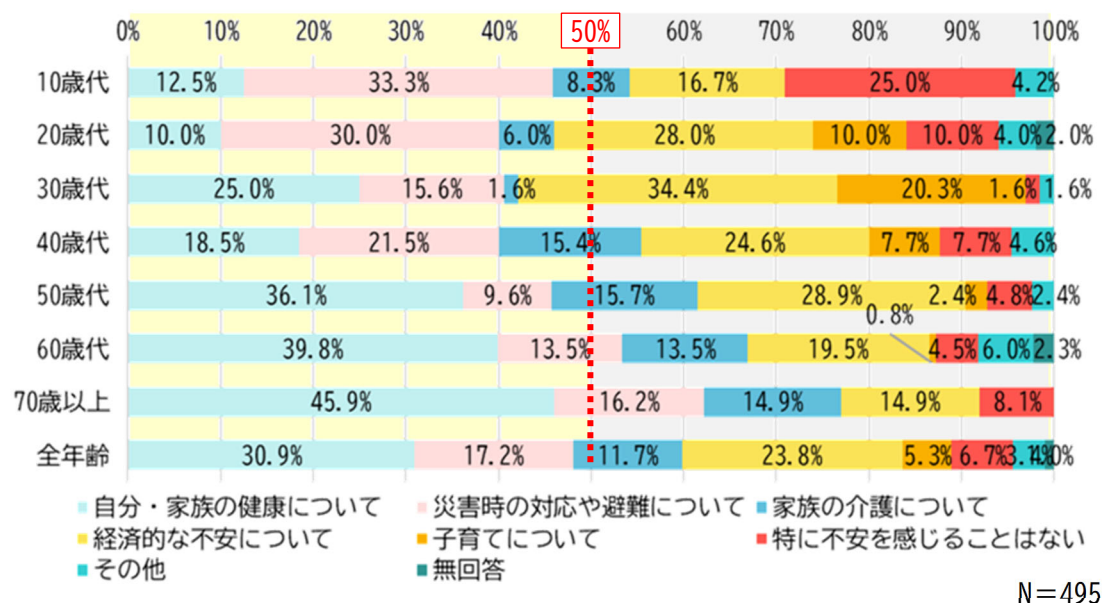
① 暮らしの満足度

高取町での暮らしの満足度については、「満足」「どちらかと言えば満足」と回答した人の割合が全世代で約 50%を超えています。



② 今後の暮らしについての不安

今後の暮らしについて不安に感じることにについては、10 歳代～20 歳は「災害時の対応や避難について」が多く、年齢が高くなるにつれ「自分・家族の健康について」が多いです。

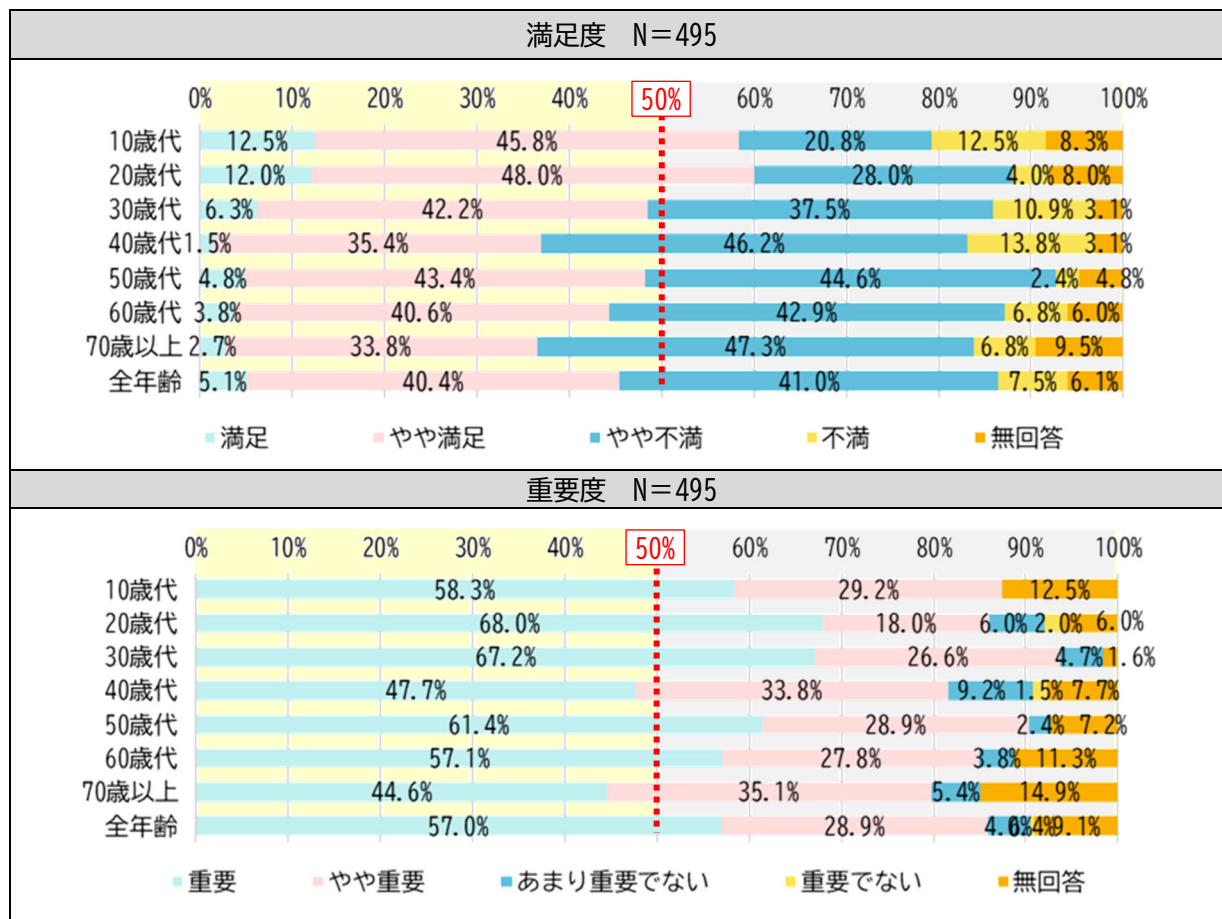


5. 高取町のまちづくりに関する取り組みについて

(1) 安心・安全に暮らせるまちづくり

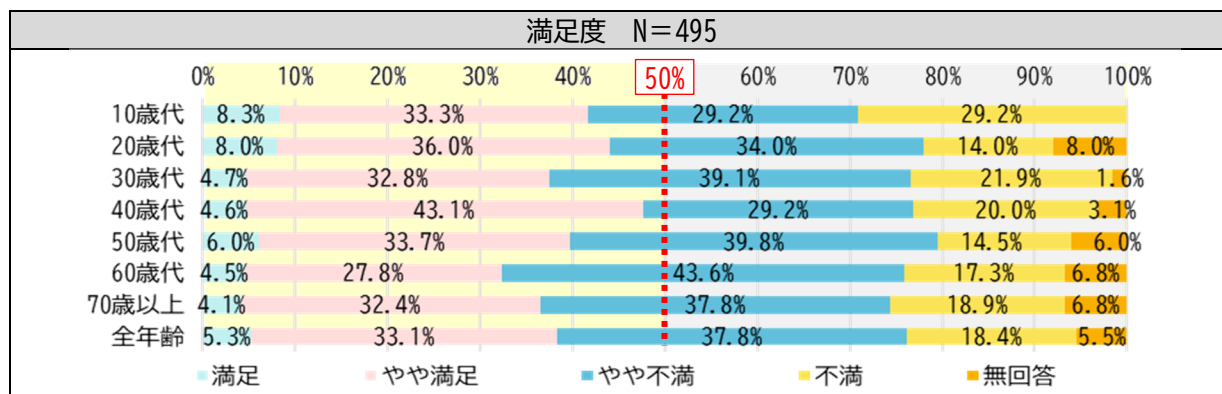
①防災（防災訓練の実施、防災用品の備蓄、自然防災組織への助成）

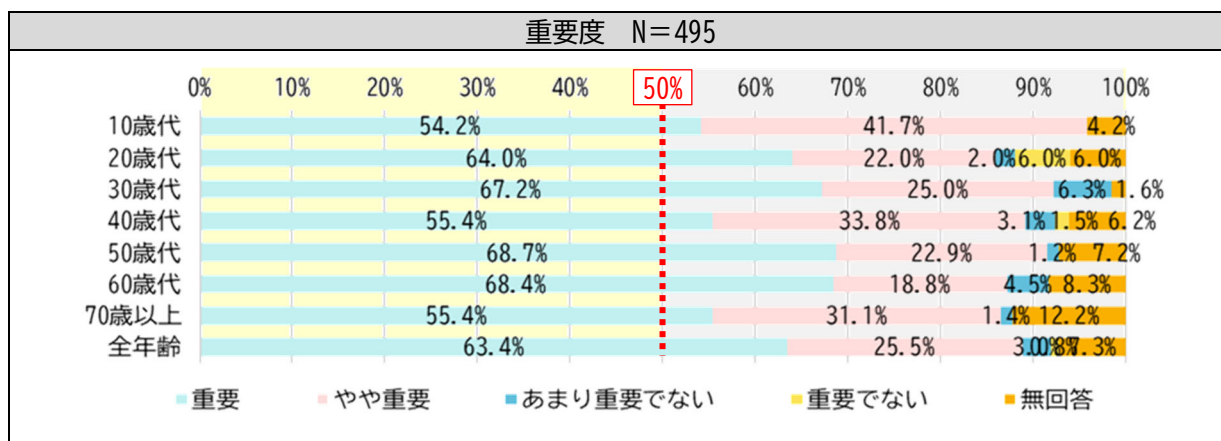
- ・「①防災」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、30歳代～70歳以上では50%を下回ります。重要度では「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は、ほとんどの世代で85%近くとなっています。



②防犯（防犯電話購入助成、防犯カメラ設置）

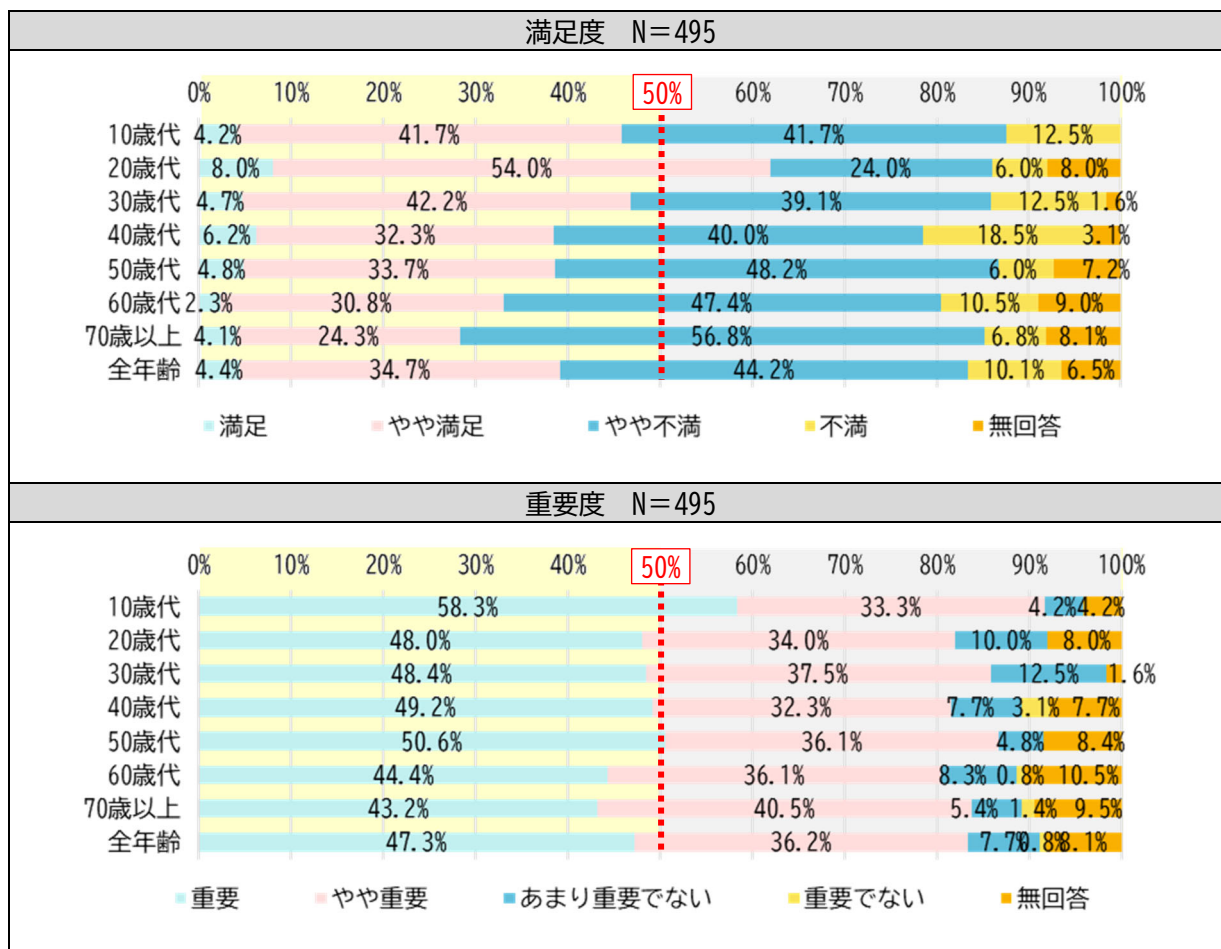
- ・「②防犯」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、全世代で50%を下回っています。重要度では「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は、全世代で90%近くとなっています。





③減災（ため池防災対策計画事業、急傾斜地崩壊対策事業）

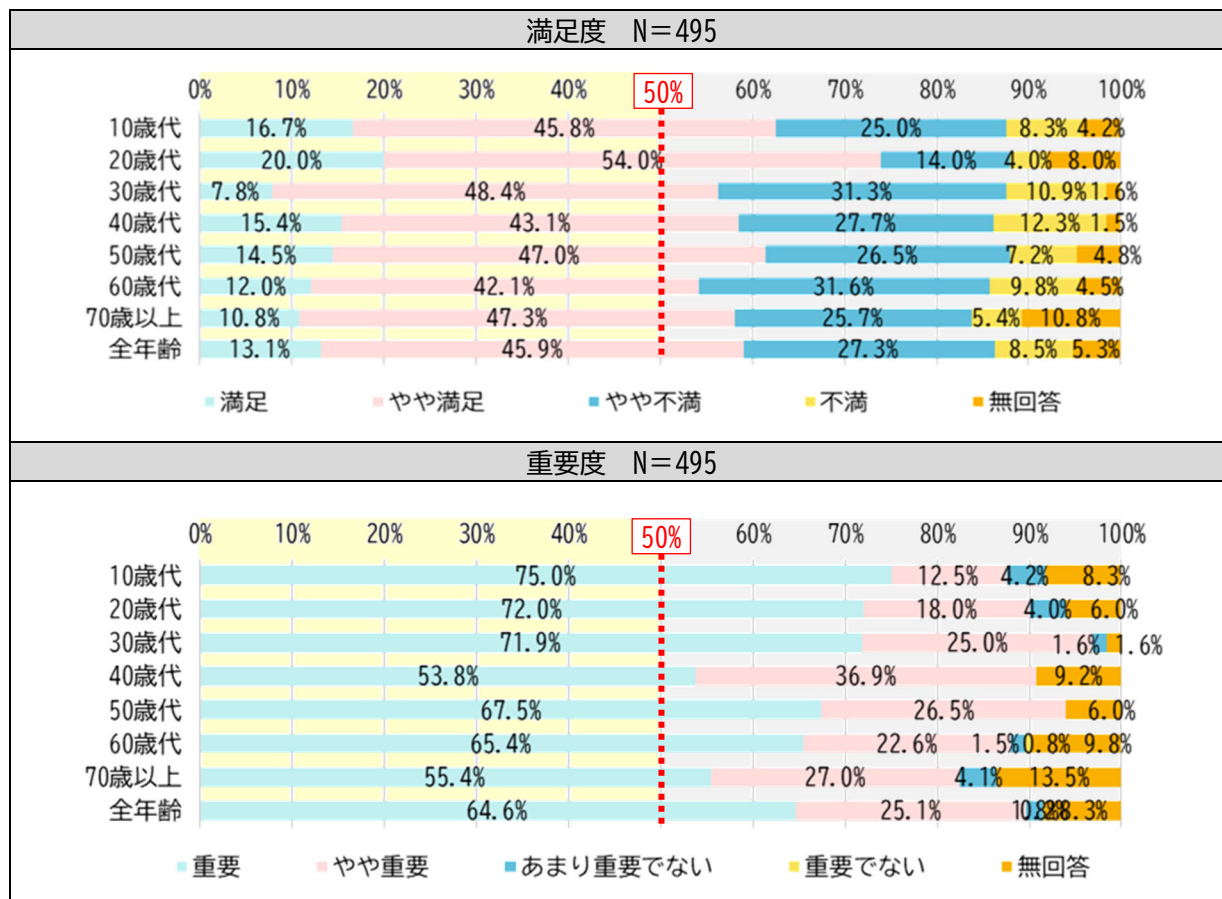
・「③減災」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、20歳代を除く全世代で約50%を下回っています。重要度では「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は、約80%前後となっています。



(2) 健やかに住み続けたいまちづくり

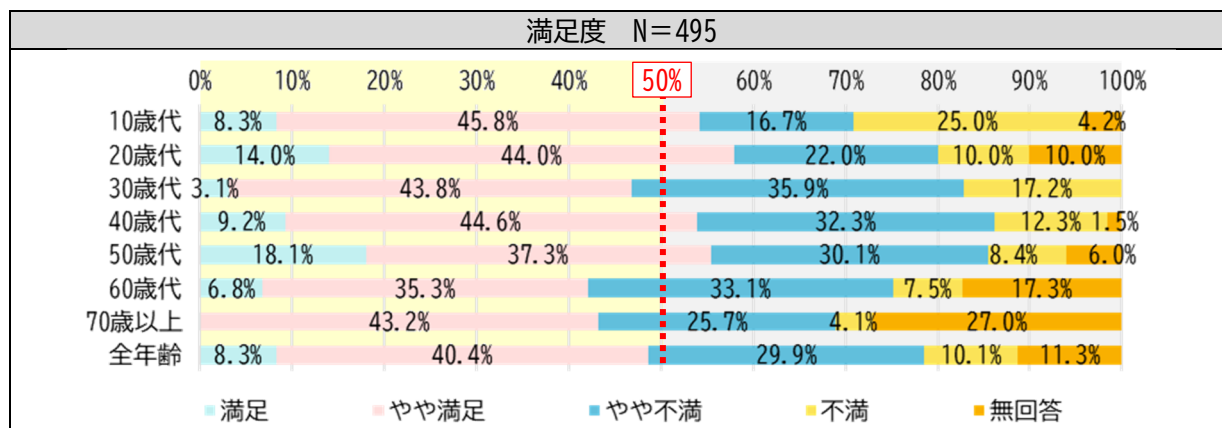
①健康・医療（健診の充実・医療費の自己負担軽減）

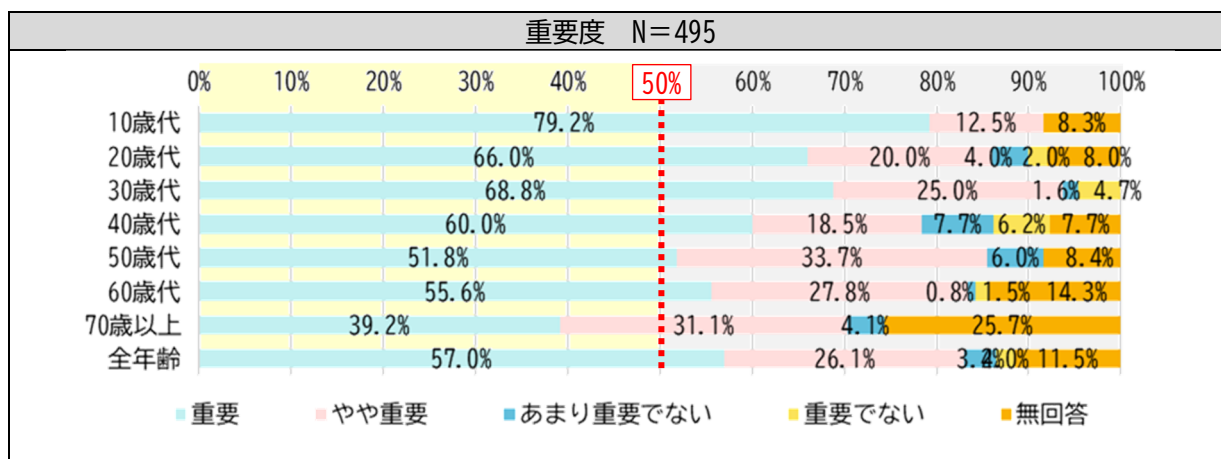
・「①健康・医療」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、全世代で50%（過半数）を超えています。重要度について、「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は、全世代で50%を超えています。



②子ども・子育て（結婚新生活支援、子育て応援支援、相談・情報提供の充実）

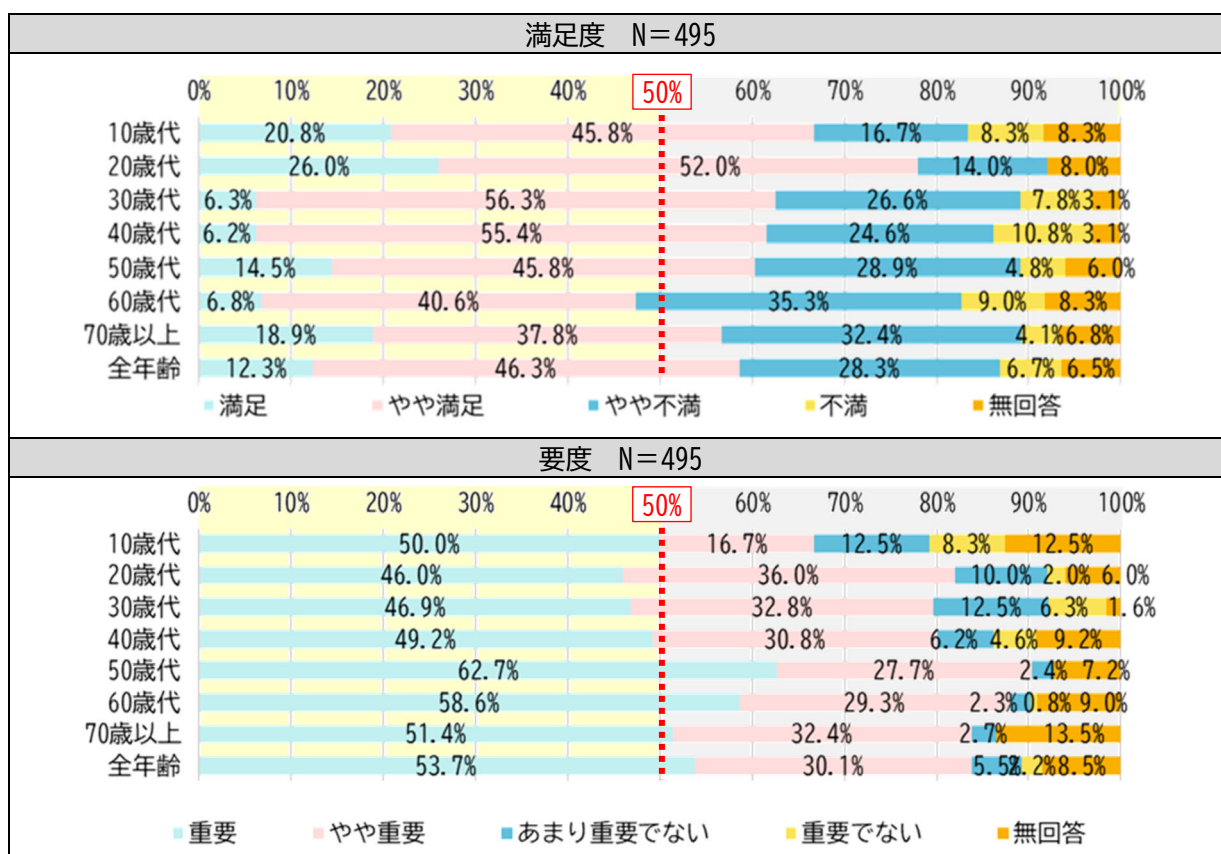
・「②子ども・子育て」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、30歳代、60歳代及び70歳代以上で50%を下回っています。重要度について、「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は全世代で60%を超えています。





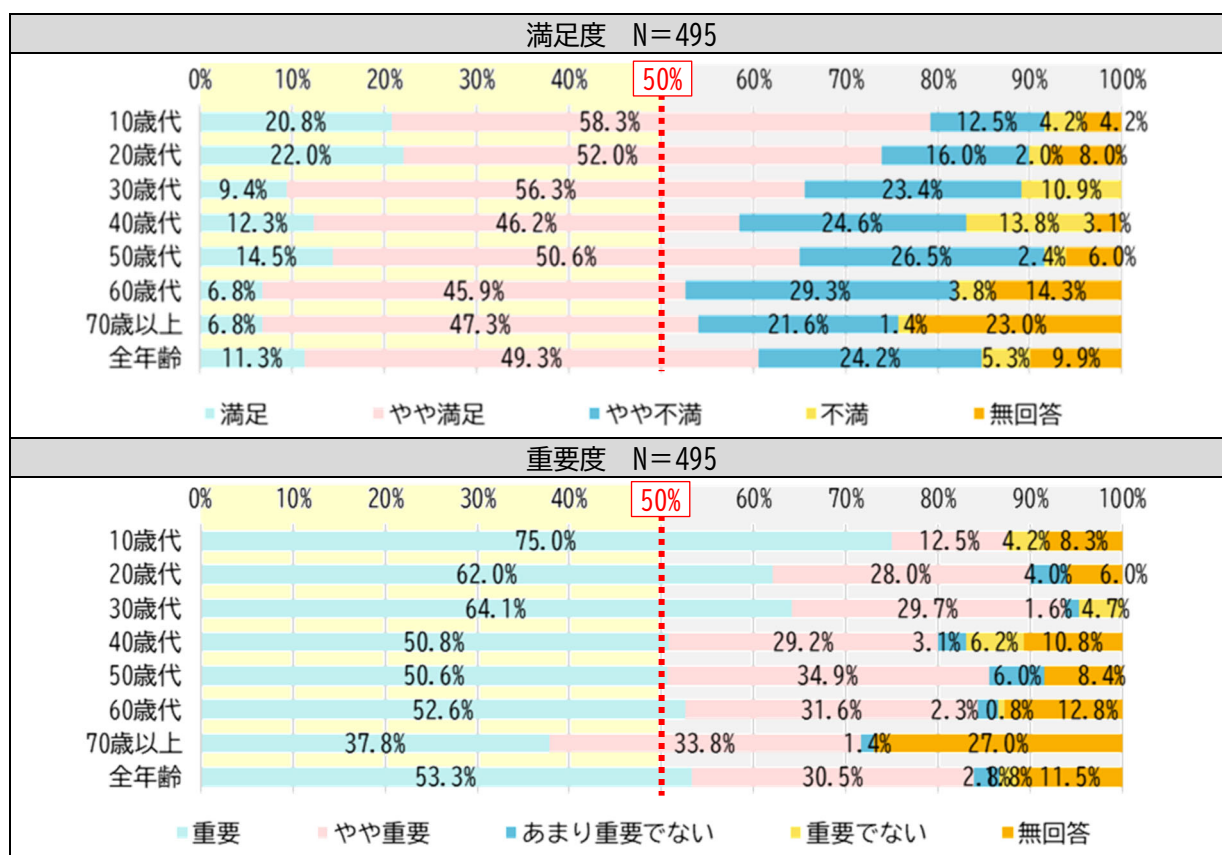
③高齢者生活支援（介護予防の促進、高齢者移動支援（タクシー券配布等）福祉サービスの充実）

- ・「③高齢者生活支援」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、60歳代を除く世代で50%を超えています。重要度について、「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は全世代で60%を超えています。



④学校教育（学校教育環境の充実、小学校 30 人学級・学習指導員・1 人 1 台学習用端末、幼少中学校給食費保護者負担軽減）

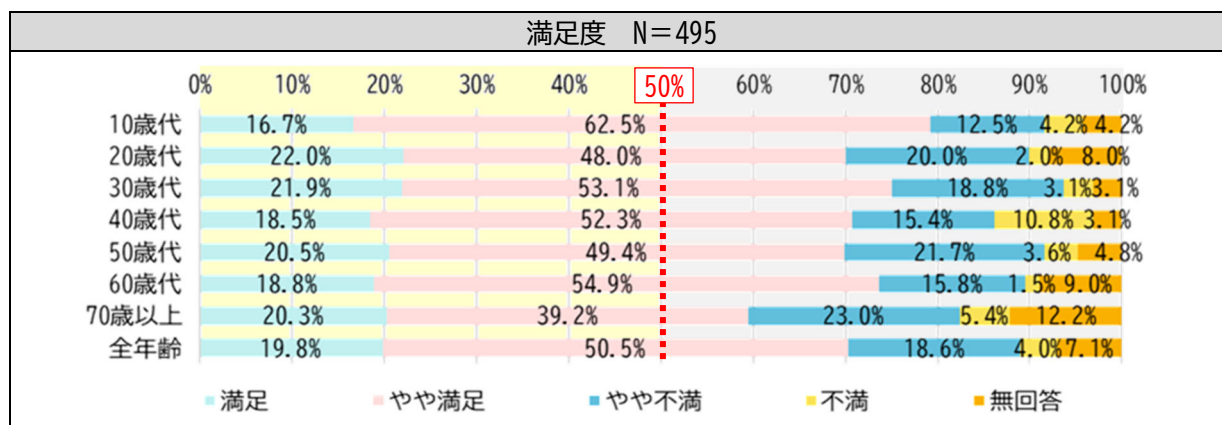
・「④学校教育」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、全世代で 50%を超えています。重要度について、「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は全世代で 70%を超えています。

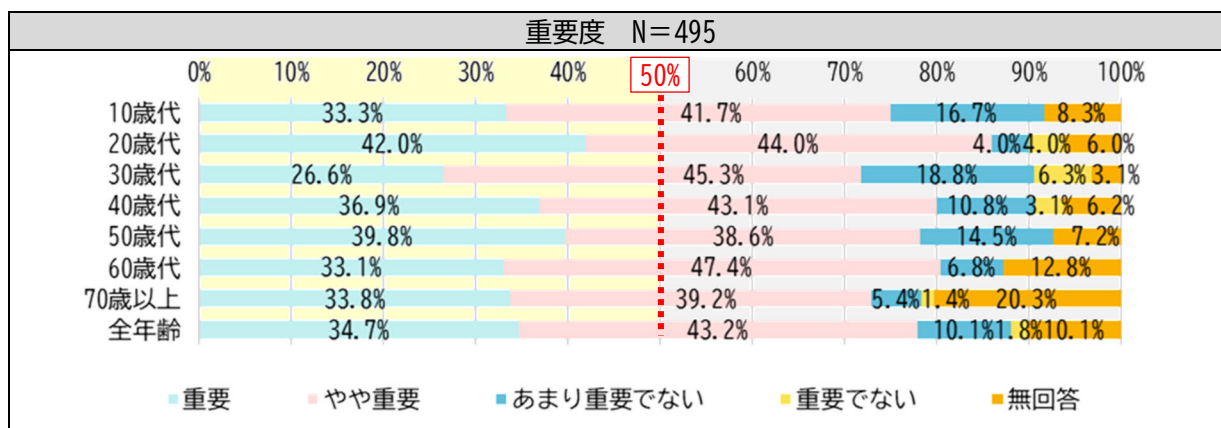


(3) いつまでも生き生きと暮らせるまちづくり

①協働によるまちづくり（しごとコンビニの安定経営、世代間交流、可燃ごみ祝祭日収集）

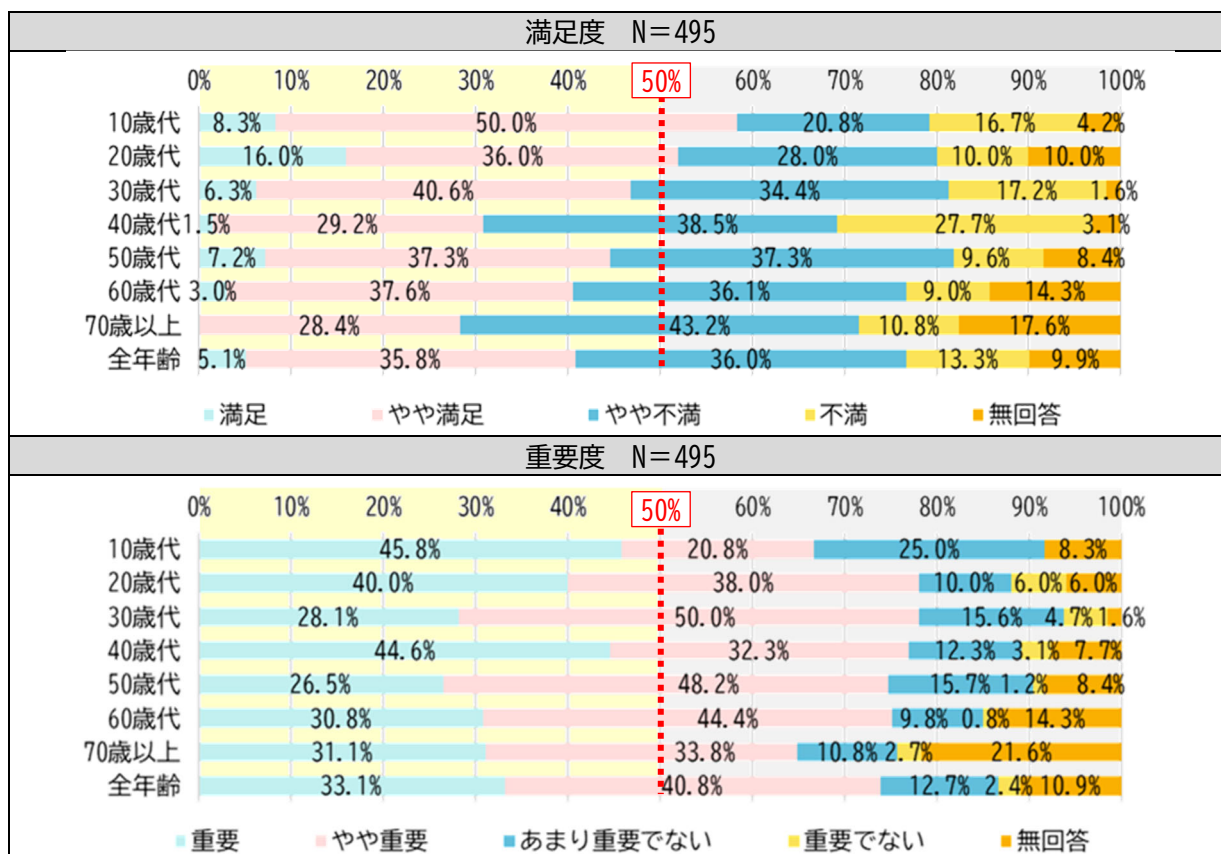
・「①協働によるまちづくり」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は全世代で 50%を超えています。重要度について、「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は全世代で 70%を超えています。





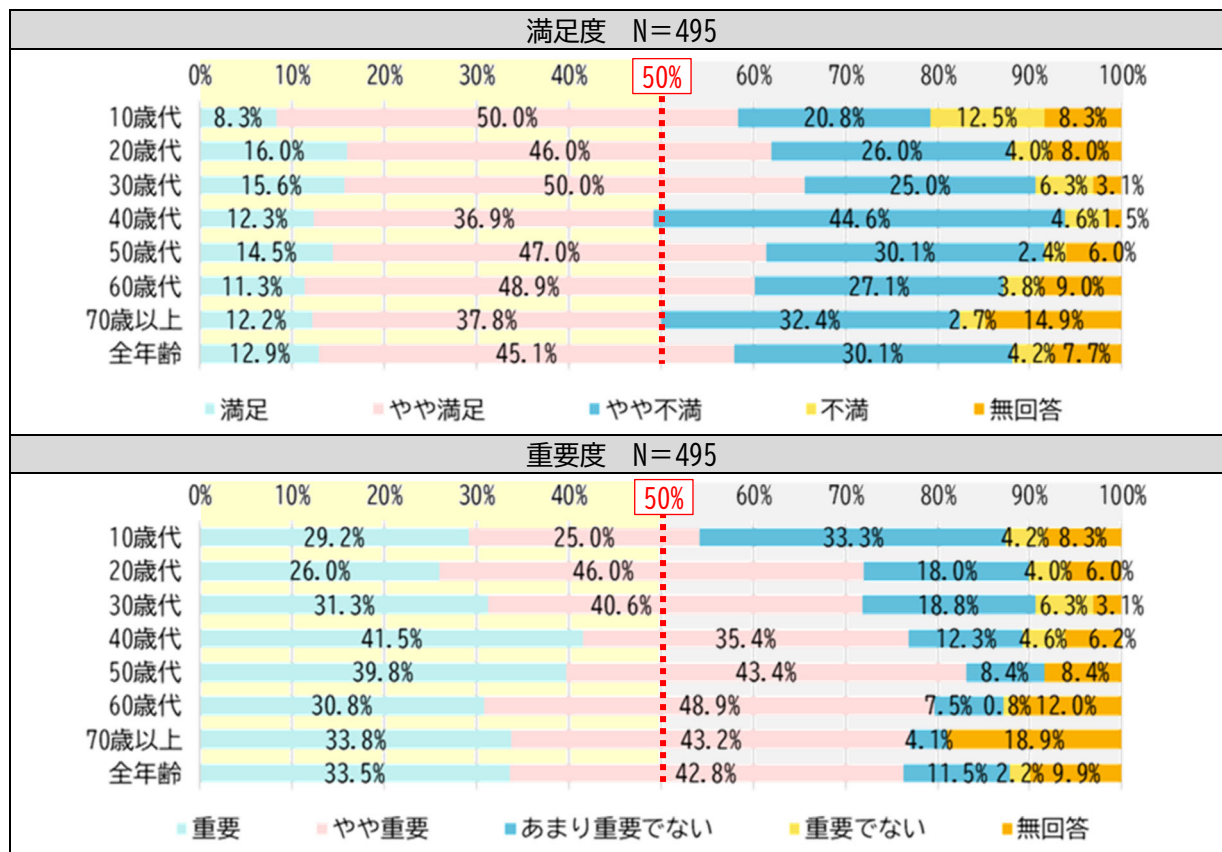
②移住・定住施策の促進（市街化調整区域での住宅建設、移住支援金）

- ・「②移住・定住施策の促進」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は30歳代～70歳以上で50%を下回っています。重要度について、「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は全世代で60%を超えています。



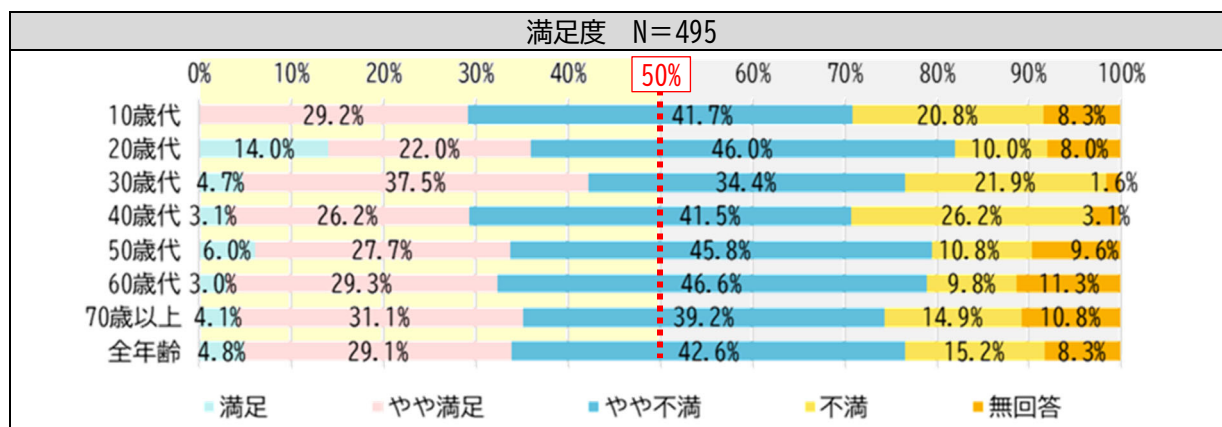
③広報広聴の充実（広報誌・SNSなどの町からの情報発信）

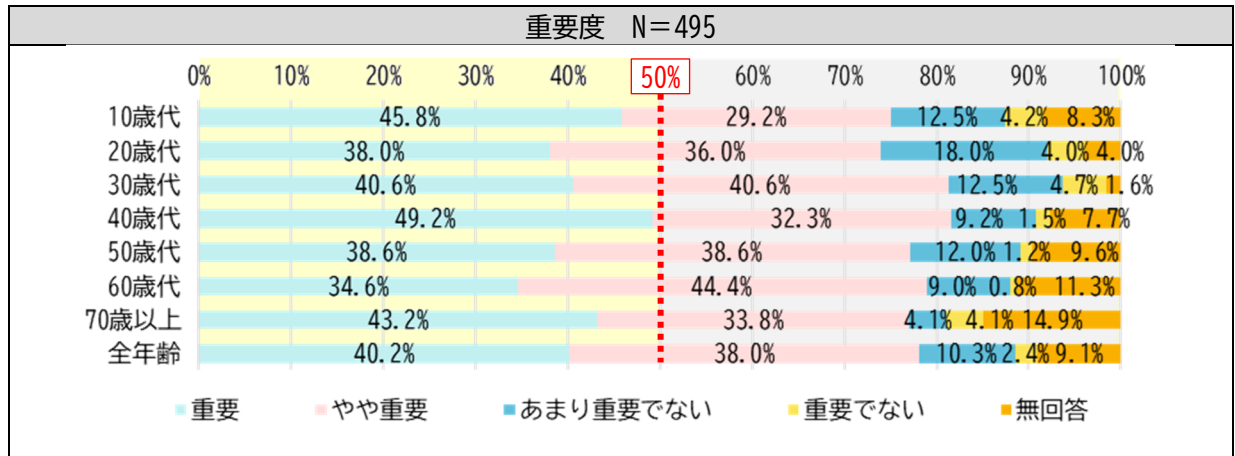
- ・「③広報広聴の充実」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は40歳代を除く世代で50%を超えています。重要度について、「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は全世代で50%を超えています。



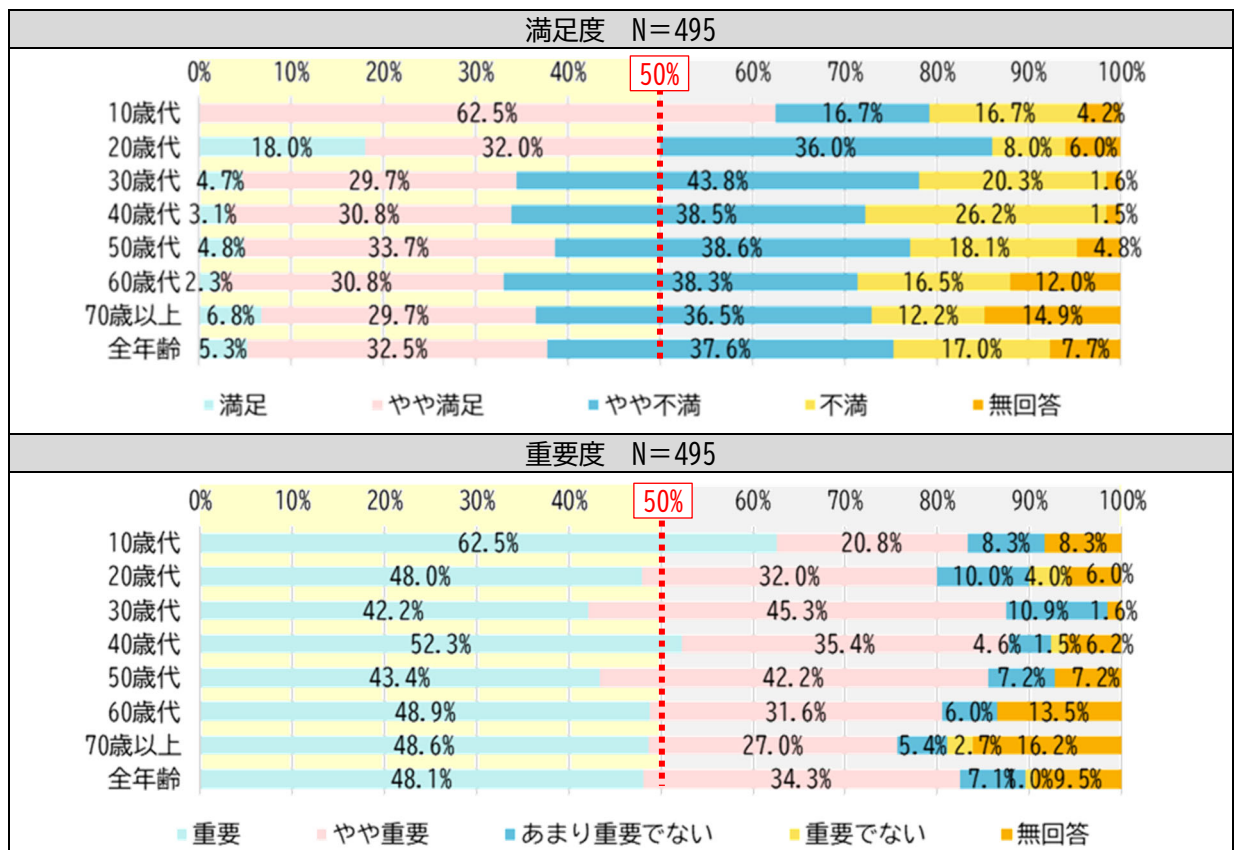
④空き家対策（リフォーム補助金、老朽空き家解体撤去補助金）

- ・「④空き家対策」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は全世代で50%を下回っています。重要度について、「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は全世代で70%を超えています。



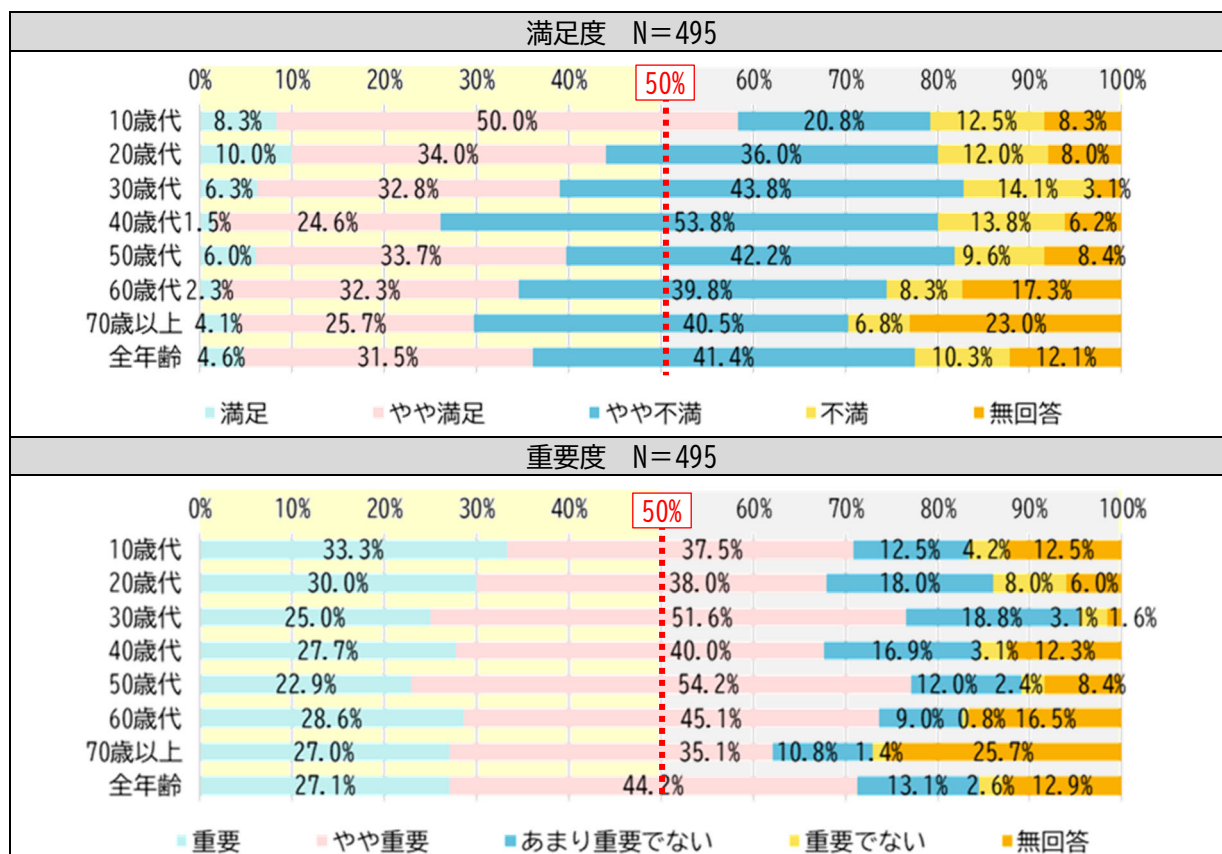


- ⑤生活インフラの整備と維持補修（町道・公営住宅・国道 169 号高取バイパス、県域水道一体化）
- ・「⑤生活インフラの整備と維持補修」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は 10 歳代及び 20 歳代で 50%以上ですが、30 歳代以上は 40%を下回っています。重要度について、「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は全世代で 70%を超えています。



⑥自治体 DX（情報システム標準化）

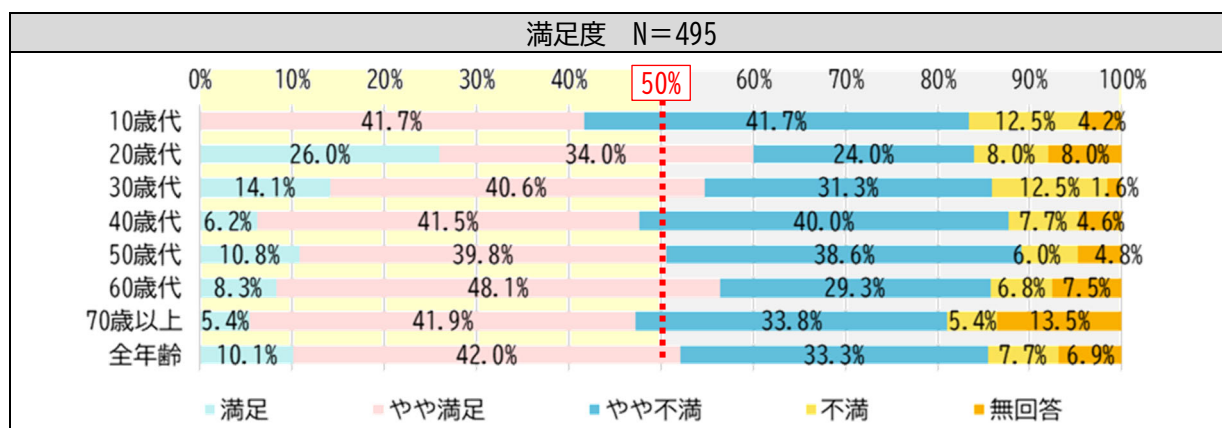
- ・「⑥自治体 DX（情報システム標準化）」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は 20 歳代～70 歳以上で 50%を下回っています。重要度については、「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は全世代で 60%を超えています。

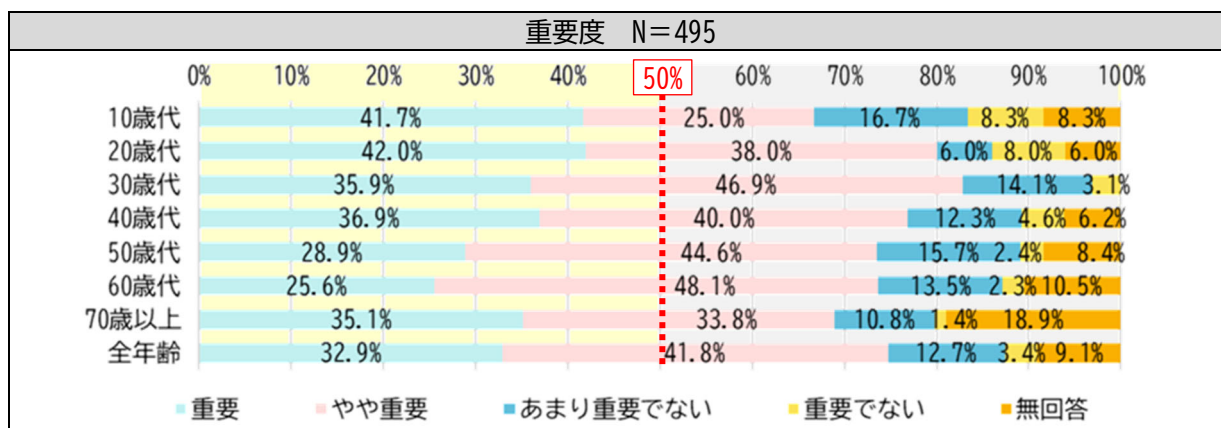


（４）地域の特性を活かした活力あるまちづくり

①にぎわい創出・観光振興（高取町の PR 強化、チャレンジショップ、城まつり等イベント）

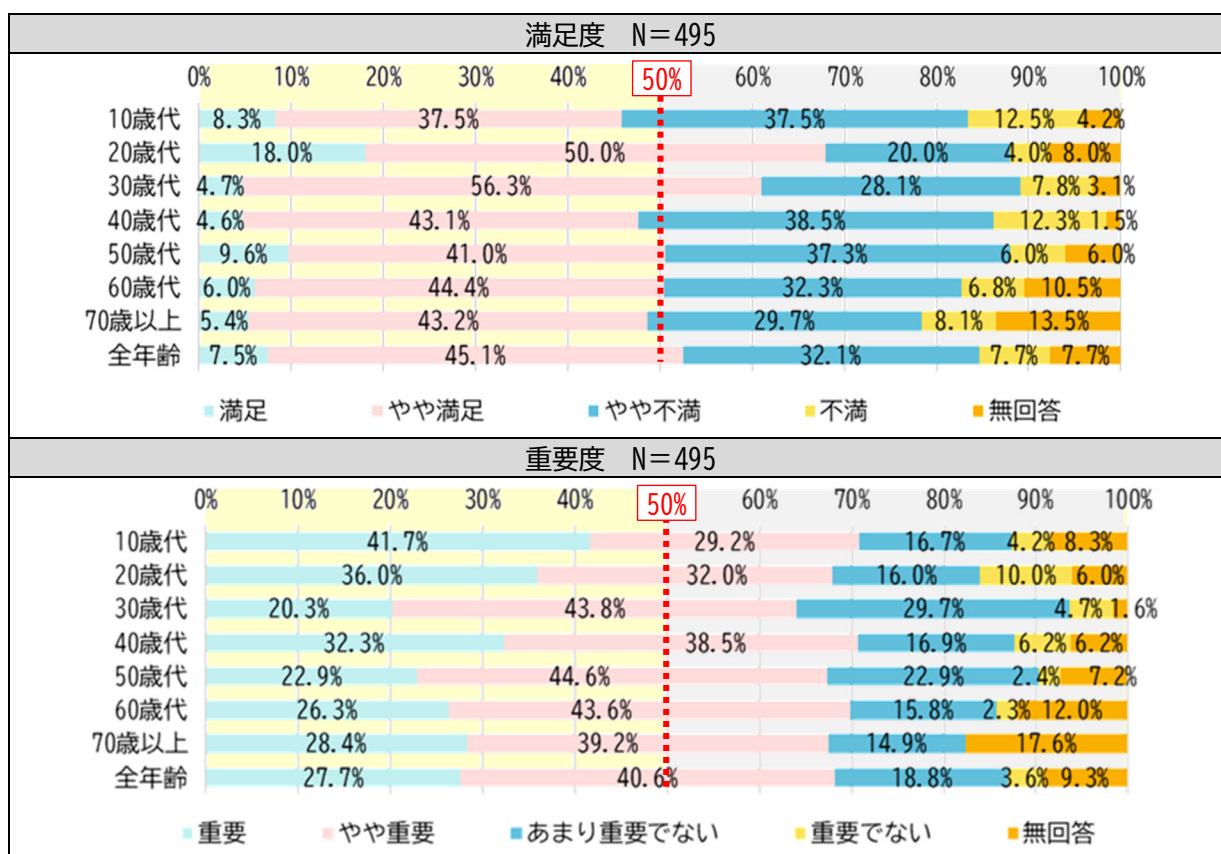
- ・「①にぎわい創出・観光振興」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は 20 歳代、30 歳代、50 歳代及び 60 歳代では 50%を超えています。重要度について、「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は全世代で 60%を超えています





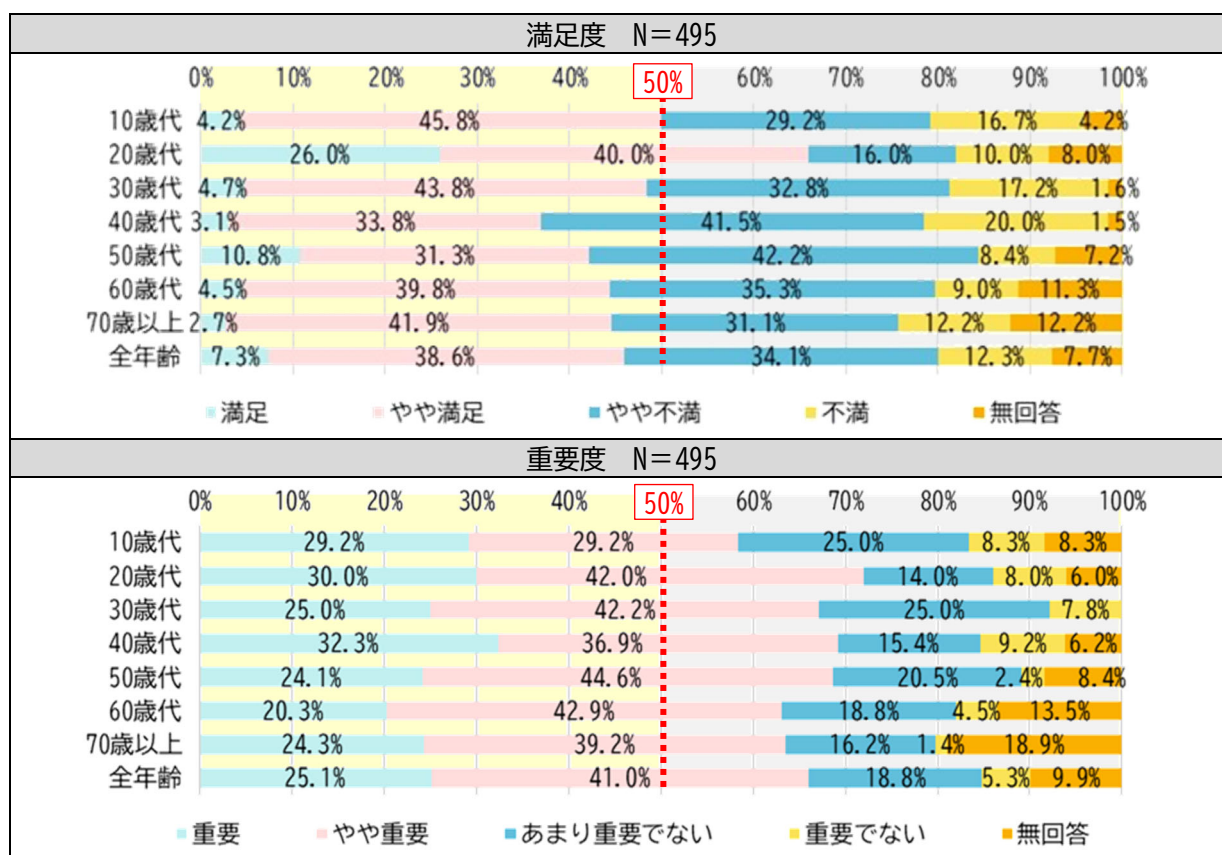
②歴史文化資源活性化（高取城跡保存活用整備、与楽古墳群・市尾墓山古墳群整備）

・「②歴史文化資源活性化」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は20歳代、30歳代、50歳代及び60歳代では50%（過半数）を超えていますが、10歳代、40歳代及び70歳以上では50%をわずかに下回っています。重要度について、「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は全世代で60%を超えています。



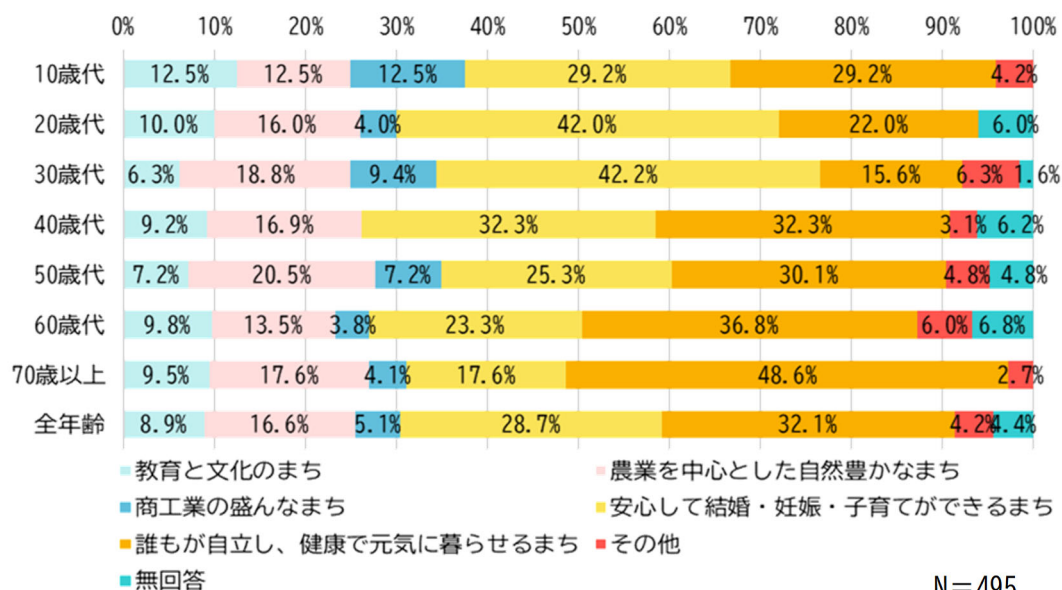
③既存集客施設の環境美化・活用（砂防公園環境美化、健幸の森地区を実習林として活用）

・「③既存集客施設の環境美化・活用」の満足度について、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は20歳代で50%（過半数）を超えていますが、10歳代及び30歳代～70歳以上では50%を下回っています。重要度について、「重要」または「やや重要」と回答した人の割合は全世代で60%を超えています。



（６）高取町の将来イメージ

将来のイメージとしてふさわしいと思うかについては、全体的に「安心して結婚・妊娠・子育てができるまち」「誰もが自立し、健康で元気に暮らせるまち」の割合が高くなっています。



N=495